

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第25期) 至 平成16年3月31日

株式会社 共立メンテナンス

(941177)

第25期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 共立メンテナンス

目 次

頁

第25期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

平成15年 3月連結会計年度	99
平成16年 3月連結会計年度	101
平成15年 3月会計年度	103
平成16年 3月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第25期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社 共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 塚 晴 久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上 田 卓 味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上 田 卓 味
【縦覧に供する場所】	関西支店 (大阪府吹田市江の木町17番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	36,787,616	37,884,385	50,064,889	50,108,629	54,080,838
経常利益 (千円)	2,281,156	2,643,360	3,580,059	3,884,926	4,059,854
当期純利益 (千円)	906,811	1,146,970	1,821,887	2,039,480	2,137,670
純資産額 (千円)	13,168,932	13,747,471	15,072,989	16,824,237	18,934,542
総資産額 (千円)	49,879,822	64,327,448	65,867,089	71,647,046	77,864,972
1株当たり純資産額 (円)	1,687.68	1,764.66	1,934.82	1,651.38	1,682.60
1株当たり当期純利益 (円)	125.81	147.00	233.86	189.82	180.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	119.64	127.99	202.36	158.46	150.28
自己資本比率 (%)	26.4	21.4	22.9	23.5	24.3
自己資本利益率 (%)	8.1	8.5	12.6	12.8	12.0
株価収益率 (倍)	29.49	18.03	9.83	9.48	11.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,208,896	1,169,239	6,209,106	1,022,158	2,672,845
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,956,159	△6,082,270	△9,138,013	△3,355,455	△3,908,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,896,967	8,652,098	△1,184,259	4,208,637	1,820,032
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,784,974	13,524,041	9,410,875	11,286,215	11,870,992
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,092 (1,762)	1,573 (1,956)	1,705 (2,146)	1,892 (2,212)	1,994 (2,300)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 平成14年1月18日開催の取締役会により、平成14年5月20日付けで1株を1.3株に株式分割いたしました。

3 平成15年3月13日開催の取締役会により、平成15年5月20日付けで1株を1.1株に株式分割いたしました。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	31, 564, 452	33, 283, 588	34, 867, 804	35, 505, 732	36, 897, 591
経常利益 (千円)	2, 404, 828	2, 644, 570	2, 956, 763	3, 480, 743	3, 529, 206
当期純利益 (千円)	1, 055, 629	1, 216, 598	1, 429, 972	1, 720, 558	1, 835, 509
資本金 (千円)	3, 288, 002	3, 290, 270	3, 290, 270	3, 290, 270	3, 505, 755
発行済株式総数 (株)	7, 803, 005	7, 790, 488	7, 790, 488	10, 127, 634	11, 341, 541
純資産額 (千円)	13, 462, 415	14, 132, 390	15, 089, 266	16, 558, 306	18, 396, 242
総資産額 (千円)	45, 073, 901	53, 905, 574	58, 645, 359	64, 580, 114	63, 253, 085
1 株当たり純資産額 (円)	1, 725. 29	1, 814. 05	1, 936. 91	1, 629. 00	1, 638. 57
1 株当たり配当額 (円)	27. 00	30. 00	35. 00	32. 00	33. 00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(12. 50)	(13. 50)	(15. 00)	(15. 00)	(16. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	146. 45	155. 92	183. 56	162. 21	157. 18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	139. 15	135. 64	159. 28	135. 64	131. 21
自己資本比率 (%)	29. 9	26. 2	25. 7	25. 6	29. 1
自己資本利益率 (%)	9. 2	8. 8	9. 8	10. 9	10. 5
株価収益率 (倍)	25. 33	17. 00	12. 53	11. 10	13. 36
配当性向 (%)	18. 8	19. 2	19. 1	18. 8	20. 0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1, 036 (1, 723)	1, 097 (1, 762)	1, 189 (1, 891)	1, 220 (1, 472)	1, 236 (1, 572)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 第23期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3 第23期の1株当たり配当額35円には、東京証券取引所市場第一部指定替えによる記念配当5円を含んでおります。

4 平成14年1月18日開催の取締役会により、平成14年5月20日付けで1株を1.3株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,337,146株増加し、発行済株式総数は10,127,634株となっております。

5 平成15年3月13日開催の取締役会により、平成15年5月20日付けで1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,012,763株増加し、発行済株式総数は11,140,397株となっております。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

7 第24期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和54年 9 月	東京都葛飾区に株式会社共立メンテナンスを設立。
昭和54年10月	千葉県松戸市において受託給食事業の営業を開始。
昭和55年 4 月	東京・神奈川地区に学生寮事業の営業を開始。
昭和57年 7 月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和58年 4 月	名古屋地区に学生寮事業の営業を開始。
昭和59年 4 月	東京地区に受託寮事業の営業を開始。
昭和60年 4 月	東京地区に社員寮事業、大阪地区に学生寮事業の営業を開始。
昭和60年 9 月	大阪府吹田市に大阪支店を設置。
昭和61年 4 月	大阪地区に社員寮事業の営業を開始。
昭和61年12月	大阪地区に受託寮事業の営業を開始。
昭和62年 5 月	千葉県に外食事業の営業を開始。
平成元年 4 月	札幌地区に学生寮事業の営業を開始。
平成 2 年 4 月	仙台地区に学生寮事業の営業を開始。
平成 2 年 8 月	株式会社ガーデンヴィラ(株式会社共立フーズサプライと商号変更)を設立。
平成 2 年10月	株式会社サン・エンタープライズ(現・連結子会社：株式会社共立エステート)の株式を100%取得。
平成 3 年 4 月	福岡地区に学生寮事業の営業を開始。
平成 3 年 8 月	仙台地区に社員寮事業の営業を開始。
平成 4 年 4 月	東京地区に研修センター事業の営業を開始。
平成 5 年 1 月	札幌地区に受託給食事業の営業を開始。
平成 5 年 6 月	本社を東京都千代田区外神田に移転。
平成 5 年 7 月	長野県にドーミーヴィラ事業の営業を開始。
平成 5 年 8 月	埼玉県にドーミーイン事業の営業を開始。
平成 6 年 9 月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 7 年 4 月	名古屋・札幌地区に社員寮事業の営業を開始。
平成 8 年 4 月	福岡地区に社員寮事業の営業を開始。
平成 8 年12月	東京地区にシニアライフ事業の営業を開始。
平成 9 年10月	株式会社共立トラスト(現・連結子会社)を設立。
平成10年 1 月	株式会社共立フーズサプライ解散。
平成10年 6 月	株式会社共立トラスト西日本を設立。
平成10年 6 月	株式会社共立ケータリングサービス(現・連結子会社：共立フーズサービス)を設立。
平成11年 3 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年 4 月	株式会社共立コミュニケーションを設立。
平成11年 9 月	株式会社共立ライブネット(現・連結子会社)を設立。
平成11年12月	株式会社日本プレースメントセンター(現・連結子会社)を設立。
平成11年12月	株式会社日本プレースメントセンターは株式会社ジーアップキャリアセンターの株式を取得。
平成12年 6 月	株式会社共立ファイナンシャルサービス(現・連結子会社)を設立。
平成12年 6 月	株式会社共立トラストと株式会社共立トラスト西日本が合併。社名は株式会社共立トラスト。
平成13年 3 月	日産ビルネット株式会社(現・連結子会社：株式会社ビルネットと商号変更)の株式を100%取得。
平成13年 9 月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成14年12月	株式会社共立事業計画研究所(現・連結子会社)を設立。
平成15年 9 月	株式会社共立トラストと株式会社共立コミュニケーションが合併。社名は株式会社共立トラスト。

3 【事業の内容】

当社グループは株式会社共立メンテナンス(当社)及び子会社8社、関連会社4社により構成されており、主として寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

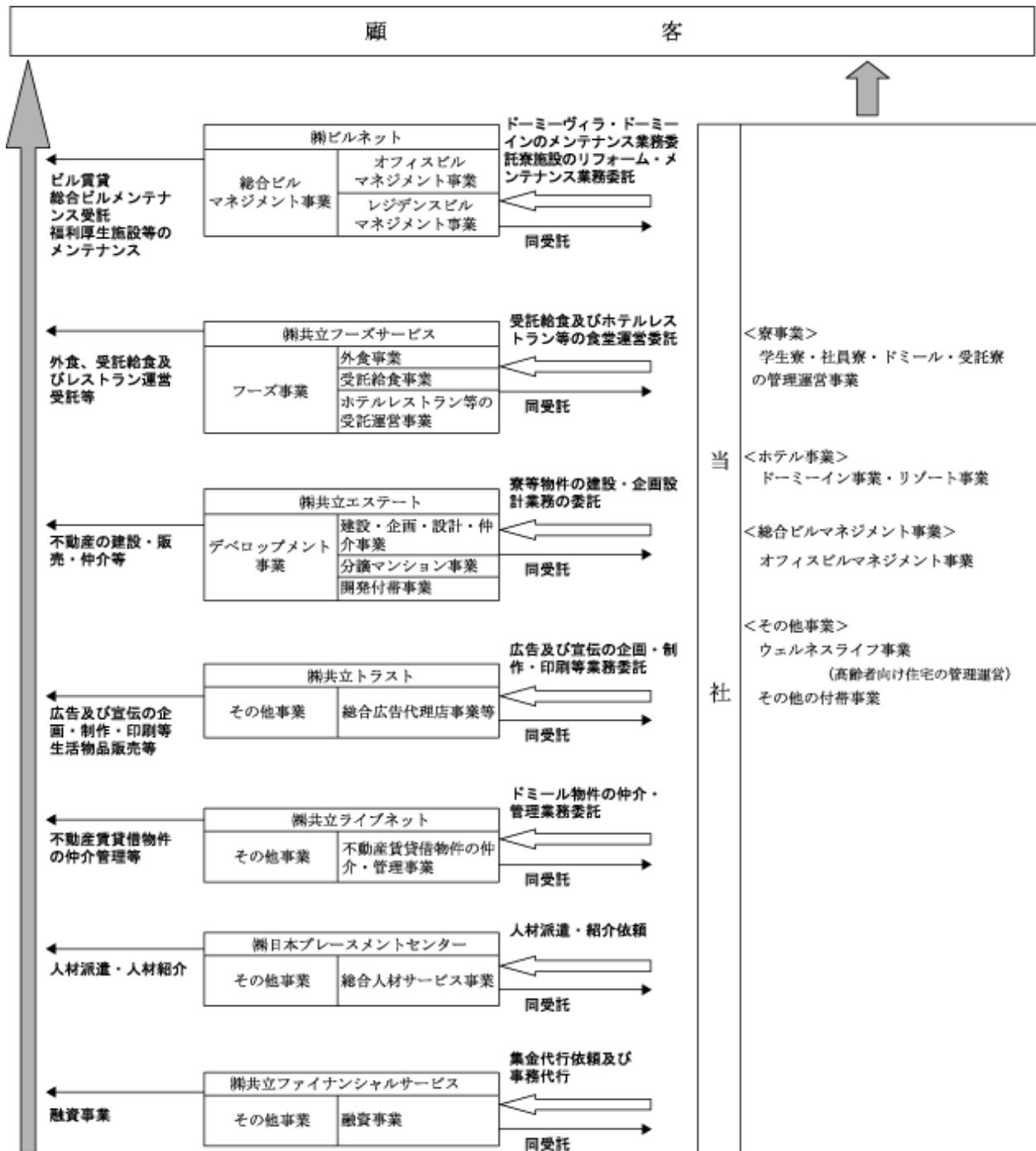
事業区分	事業内容	主要な会社
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社
ホテル事業	ドリーイン事業(長期滞在型ビジネスホテル事業) リゾート事業	当社 他2社
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	(株)ビルネット 当社 他2社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	(株)共立フーズサービス
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	(株)共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 総合広告代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業 その他の付帯事業	当社 (株)共立ライブネット (株)共立トラスト (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス

(注) 1. (株)共立トラストのレジデンスビルマネジメント事業は業務を集約する為、平成15年6月1日付をもって(株)ビルネットに業務移管しております。

2. 平成15年9月1日付で、(株)共立トラスト(当社の連結子会社)が(株)共立コミュニケーション(当社の連結子会社)を吸収合併し、総合広告代理店事業等を行っております。

3. 平成15年9月29日付で、(株)ジーアップキャリアセンターは当社所有全株式を譲渡したため、当社の子会社ではなくなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	非所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱共立エステート (注) 6	東京都千代田区	90,000	デベロップ メント事業	83.9	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等 の建設をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立トラスト	東京都千代田区	80,000	その他事業	100.0	—	業務委託契約に基づき、当社広告宣伝 の企画・制作をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
㈱共立フーズサービス	東京都千代田区	100,000	フーズ事業	91.9	—	業務委託契約に基づき、当社ホテルレ ストラン等の受託運営をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立ライブネット	東京都千代田区	60,000	その他事業	83.8	—	業務委託契約に基づき、当社ドミール 事業の仲介をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱日本ブレースメント センター	東京都千代田区	255,000	その他事業	81.2	—	人材紹介及び人材派遣を依頼してい る。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
㈱共立ファイナンシャル サービス	東京都千代田区	100,000	その他事業	92.5	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業の 集金回収代行をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱ビルネット (注) 2、5	東京都中央区	1,000,000	総合ビルマネ ジメント事業	99.3	—	業務委託契約に基づき、当社ドミー ヴィラ・ドミーイン事業のメンテナ ンスをしている。 役員の兼任等…有
㈱共立事業計画研究所	東京都文京区	10,000	全社	51.0	—	業務委託契約に基づき、当社の不動産 コンサルタントをしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 泉警備保障㈱ (注) 4	東京都品川区	95,000	総合ビルマネ ジメント事業	35.0 (35.0)	—	業務委託契約に基づき、当社グループ のオフィスビルの警備をしている。 役員の兼任等…無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有であります。

5 ㈱ビルネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,882,705千円
(2) 経常利益	476,901千円
(3) 当期純利益	277,005千円
(4) 純資産額	4,058,591千円
(5) 総資産額	9,248,802千円

6 ㈱共立エステートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	12,100,757千円
(2) 経常利益	180,551千円
(3) 当期純利益	106,168千円
(4) 純資産額	318,024千円
(5) 総資産額	8,778,718千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
寮事業	997 (1,355)
ホテル事業	122 (178)
総合ビルマネジメント事業	332 (198)
フーズ事業	169 (526)
デベロップメント事業	28 (ー)
その他事業	247 (36)
全社	99 (7)
合計	1,994 (2,300)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,236 (1,572)	50.6	5.6	3,337,391

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、設備投資と輸出の増加に支えられた企業収益の回復により、景気指標が改善するなど明るい兆しが見えてきましたが、雇用・所得環境への波及には及ばず、個人消費は伸び悩みデフレ経済からの脱却にまでは至りませんでした。

こうした環境下、コア事業の寮事業では前期に引き続き、大学・専門学校との提携強化により契約数を伸ばした学生寮事業売上と、安定した稼働を背景に重点的に事業所を新設したドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）売上の増加、また、前期にオープンした事業所の通年稼働とこれを含めた全事業所の高稼働が寄与したホテル事業売上の増加、および、通年稼働となった温浴事業売上の増加が貢献しました。またデベロップメント事業では特定目的会社を使用した手法を含めた寮等の開発棟数の増加や分譲マンション事業の好調により大幅な売上の伸びを示し当期の売上高は前期より3,972百万円増加し54,081百万円（前期比7.9%増）となりました。

営業利益は4,004百万円（前期比3.5%減）、売上高営業利益率は7.4%と前期に比べて0.9ポイントの低下となり減益となりましたが、その主な要因は、前期末に実施した所有不動産9物件の流動化コスト、本社移転費用、ザ・ビーチタワー沖縄の開業準備費など、何れも一時的な費用の発生によるもので、これらの特殊要因を調整した実質的な営業収益力は増益傾向を堅持しております。

経常利益は4,060百万円（前期比4.5%増）、当期純利益は2,138百万円（同4.8%増）となりました。営業外収益および特別利益に保有有価証券の売却益を計上し、また特別損失として保証金の貸倒引当金繰入額等が発生しましたが、一時的な営業費用の増加を含めて吸収し、前期に引き続き最高益を更新することができました。

当期は、5月に1割の株式分割を行ない、その後の市場環境の変化に対応し自己株式の取得を11月と12月に合わせて150千株実施しました。また、当期末に償還を迎えた第1回無担保転換社債は、転換により発行すべき株式総数の8.6%にあたる201千株が3月に株式転換され、その結果、当期の期中平均発行済み株式総数は前期に比べて9.5%増加しました。これにより、1株当たり当期純利益は180円26銭となり（前期比9円56銭減、分割等調整後前期比7円70銭増、同4.5%増）、また、ROE（株主資本当期利益率）は12.0%（前期比0.8ポイント減）となりました。

当連結会計年度の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

① 寮事業

学生寮の事業環境として、学生数は408.8万人（前期比0.3%増）と進学率の上昇（63.5%・0.7ポイント増）により少子化の影響を吸収しました。入学者数は前年比減少（0.3%減）となりましたが、大学・専修学校への入学者数は1.6%増加となり、将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明になり、大学・専修学校・予備校が学生寮契約数の94%を占める当社にとっては好環境となりました。こうした環境下、当期は定員500室超の新設学生寮「ドミール高尾」が周辺

20大学から学生を集め満室稼働でスタートするなど、従来からの主力である専門学校様・予備校様との間で培った信頼関係をより強固なものにするとともに、前期に引き続き大学営業を強化し、早稲田大学様や上智大学様など有力な4年制大学との提携を実現し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」など、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。この結果、当社学生寮の利用実績学校数は1,503校（前期比8.8%増）、契約者数は13,975名（前期比5.2%増）、当期の学生寮売上高は17,168百万円（前期比4.0%増）となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は前期比0.4%減の6,304万人、また、新卒求人者数は4.2%増加しました。労務コストの構造転換を図る一方で、収益の回復局面を捉え若年層の採用を見直し始めるなどの企業行動が浮き彫りになり、福利厚生施策においても「寮・社宅の売却およびアウトソーシング」についてより顕著な動きが現われてきました。この様な環境下、当期は従来からのBEAS（ベアス：Business Expansion Assistance Serviceによる福利厚生総合アウトソーシング事業）の深耕により問題解決型の提案営業を展開し、金融・通信・素材・メーカー等幅広い業種において大口の契約を獲得しました。しかしながら、特に関西地区における厳しさの増加等により、当社社員寮の利用実績企業数は、1,236社（前期比5.0%減）、入居者数は5,830名（前期比1.2%減）、当期の社員寮部門の売上高は7,901百万円（前期比4.2%減）となりました。

ドミール事業は、学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を強化している事業であります。新商品「ドミール・ガーデン」（当社独自の開発ユニット工法「e-Cube（イー・キューブ）」による高品質・ローコスト・短工期開発）による開発も含め、定員を増やした結果、入居者数2,426名（前期比8.4%増）、売上高は2,093百万円（前期比12.8%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、福利厚生施設のアウトソーシングニーズをとらえ、「寮事業専門としての提案力」により差別化を図っています。当期は不採算事業所の採算改善等一層の見直しに取り組んだ結果、売上高は2,051百万円（前期比2.6%増）となりました。

その結果寮事業全体では事業所数は320ヶ所（前期比14ヶ所増・受託を除く）、同じく定員数は23,165名（前期比914名増）となり、寮事業部門合計の売上高は29,213百万円（前期比2.1%増）となりましたが、所有寮の流動化によるコスト負担等により営業利益は4,731百万円（前期比1.8%減）と減益になりました。

② ホテル事業

ドリーイン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業）は、出張宿泊や深夜業務宿泊等の企業ニーズを的確に捉えるばかりでなく、女性専用サービスの導入や休日の家族利用など幅広く集客に努めた結果、期中オープンの新潟別館を含めた全11事業所が高い稼働率（当期87.1%・前期比0.2ポイント増）を維持しお客様の支持を得ることができました。また、当社ホテル事業で培ったノウハウの展開ビジネス「温浴事業」の第1号店舗として出店した「行田（ぎょうだ）天然温泉 古代蓮物語」（埼玉県行田市）も「天然温泉のかけ流し」や「岩盤浴」といった商品特性が好評を博し、年間を通じて多くのお客様にご利用をいただきました。この結果、当期の売上高は3,336百万

円（前期比16.6%増）となりました。

リゾート事業は、間近に迫る熟年団塊世代による本格的な余暇市場の拡大期を「癒しの時代」と位置付け、当期は「進化する下宿屋」を自負する当社が取り組む「癒しの宿」の商品企画に腐心しました。また、既存事業所の平日稼働率を改善する活動について全社全部門を挙げて取り組んだ結果、平日稼働率は62.9%と前期を13.1ポイント上回り、休前日を合わせても70.4%と前期を10.4ポイント上回る成果をあげました。この結果、当期の売上高は2,569百万円（前期比14.4%増）となりました。

その結果ホテル事業全体では売上高は5,905百万円（前期比15.6%増）となりましたが、平成16年7月オープンの「ザ・ビーチタワー沖縄」の開業準備費の負担等により営業損失は165百万円となりました。

③ 総合ビルマネジメント

6月の組織再編により、レジデンス系についても従来担当の子会社(株)共立トラストからオフィス系担当の子会社(株)ビルネットへ組織統合され、総合ビルマネジメント事業会社として再発足致しました。当面の大きな課題としてオフィス系とレジデンス系の相乗効果による原価低減と質的向上による競争力強化を経て、全国展開への拠点づくりを開始しております。

オフィスビルマネジメント事業では、依然としてデフレ不況の影響からビルオーナーからの契約内容の見直し・値下げ圧力の中、収益体質の改善をする一方、新規開拓に努めましたが、賃貸用不動産ビルを本社ビルに転用したことによる賃貸収入の減少及びビル賃貸代行契約の解約等により、売上高8,410百万円（前期比4.4%減）となりました。

レジデンスビルマネジメント事業においても同様に、リニューアル工事の手控等の影響を受け売上高2,529百万円（前期比7.0%減）となりました。

その結果総合ビルマネジメント事業全体では売上高10,939百万円（前期比5.0%減）、営業利益389百万円（前期比35.1%減）と減収減益となりました。

④ フーズ事業

ホテルレストラン等受託運営事業は、ゴルフ場レストランの新規受託2ヵ所、前期契約のゴルフ場・ビジネスホテルレストランの通年稼働などにより業績の改善が進み、売上高は1,534百万円（前期比8.7%増）となりました。

受託給食事業は、食材コスト・変動人件費の見直し、契約内容の見直しを進める一方、スパ行田レストランの通年稼働・ドミール高尾レストラン受託の開始、比較的規模の大きい社員・学生食堂の新規受託などにより、売上高982百万円（前期比46.5%増）となりました。

外食事業は、メニューの見直し等改善に努めておりますが客数の減少、前期末の鉄鍋餃子店の撤退の影響により、売上高747百万円（前期比16.2%減）となりました。

その結果フーズ事業全体では売上高3,262百万円（前期比9.8%増）、営業損失59百万円となり大幅な収益の改善が進みました。

⑤ デベロップメント事業

不動産建設業界では、投資ファンドを利用した分譲マンションの建設やオフィスビル・商業施設等の証券化など大きな環境の変化が時代の潮流となっている中、当社グループのデベロップメント事業においても、定期借地権付の開発提案や更に踏みこんで特定目的会社を利用した投資ファンドを組み込んだ開発提案を開始しました。その結果主な開発案件は寮5棟・ドミールガーデン2棟となりました。さらに進行基準採用の完成間近のザ・ビーチタワー沖縄の建設の計上そして分譲マンション3棟の販売状況が好調であったことに支えられ、デベロップメント事業全体では売上高12,349百万円（前期比104.6%増）、ドミールガーデンの開発益も寄与し営業利益471百万円（前期比139.6%増）と大幅な増収増益となりました。

⑥ その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け賃貸住宅の管理・運営事業）の増収、人材事業の増収などにより、その他事業全体の売上高は2,599百万円（前期比25.2%増）、営業利益10百万円と収益改善し黒字に転換しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期と比べ分譲マンションに係る販売用不動産の仕入債務および、たな卸資産の増減額が大幅に改善されたため営業活動におけるキャッシュ・フローは増加し、投資活動におけるキャッシュ・フローでは、寮およびホテルの建設等を実施し前期に引続き設備投資は増加しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行および償還により資金の調達は減少いたしました。

この結果、前期に比べ585百万円（5.2%）増加し、当期末には11,871百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べデベロップメント事業における分譲マンションに係る販売用不動産の仕入債務およびそれに係るたな卸資産の増減額が大幅に改善されたことにより、前期に比べ1,651百万円増加し2,673百万円（前期比 161.5%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、寮事業においては京都・新潟の用地取得及び建設等、ホテル事業においてドーミーイン新潟、ドーミーヴィラ箱根の別館建設、また、本社移転に伴う新本社ビルの改装設備等5,236百万円の資産の取得により、前期と比べ553百万円増加し△3,908百万円（前期比 16.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行および償還等により前期と比較して2,389百万円減少し1,820百万円（前期比 56.8%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度末における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
寮事業	29,212,961	+2.1
学生寮	17,168,023	+4.0
社員寮	7,901,248	△4.2
ドミール	2,092,910	+12.8
受託寮	2,050,780	+2.6
ホテル事業	5,905,296	+15.6
ドリーイン事業	3,336,315	+16.6
リゾート事業	2,568,981	+14.4
総合ビルマネジメント事業	10,939,285	△5.0
オフィスビルマネジメント事業	8,410,266	△4.4
レジデンスビルマネジメント事業	2,529,019	△7.0
フーズ事業	3,262,185	+9.8
デベロップメント事業	12,348,602	+104.6
その他事業	2,599,079	+25.2
連結消去	△10,186,570	△64.3
合計	54,080,838	+7.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)
学生寮	—	13,286	—	—	13,975	—
社員寮	—	5,903	—	—	5,830	—
ドミール	2,346	2,239	95.4	2,520	2,426	96.3
合計	22,251	21,428	96.3	23,165	22,231	96.0

※定員数及び社員寮の契約数は連結会計年度末現在の数値であり、学生寮の契約数は入居が原則4月1日のため、翌連結会計年度の4月1日現在の数値を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期経営計画実現に向け、以下の事業展開を図り、「お客様第一」を企業の心として「お世話すること」を仕事の原理とし、事業の発展に努め株主価値の向上を実現できるように努めてまいり所存であります。

そのために今後の寮事業の展開は、常に新しい視点に立ち経営資源の重点配分を行うとともに、時代の要請を的確に捉えてまいります。具体的には大都市圏に流入する学生に魅力的な施設とサービスの提供による商品やソフトのいっそうの差別化を進め、従来からの専門学校様との提携関係を強固にする一方、全国有力大学様との提携関係を築いてまいります。また企業様の福利厚生施設等の処分・アウトソーシングの時代の波を捉え、企業様の悩みを解決する総合福利厚生施策の提案型営業（BEASサポートシステム）を強めて、顧客の開拓を行ってまいります。

また、寮事業を通じて培ったノウハウを基にドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）については低価格・工期短縮を特徴とする当社独自の開発ユニット工法「e-Cube（イー・キューブ）」と在来工法を立地特性に応じバランスよく開発し、旧来の寮という概念を超え清潔で近代的なイメージを基に、積極的に学生・女性・単身赴任者の客層にターゲットを広げ個人契約の獲得をしてまいります。

ホテル事業においては、収益構造が確立されたドミールイン事業で全国都市圏での開発を加速してまいります。またリゾート事業では、平成16年7月オープン予定の「ザ・ビーチタワー沖縄」の計画達成にむけ万全の体制を敷く一方、高稼働・高収益を実現している「ドミールヴィラ箱根」をモデルとした「癒しの宿」の展開を企画してまいります。また、より木目細かいサービスのより安価な提供により企業等の福利厚生施設としての機能のみならず、一般旅行客をも対象に拡大してまいります。

総合ビルマネジメント事業においては、当社の寮施設・ホテル施設の全国展開に応じて地方拠点づくりをして市場の拡大をしていく一方、コスト競争力を強め競争激化の著しいオフィスビル・商業複合施設へと市場を拡大し、さらに機械警備業も加わることにより総合ビルマネジメント事業としての提案型営業を強化してまいります。

フーズ事業においては、外食事業をはじめとしてホテルレストラン等の運営管理面において味とサービスの向上を図り、同時に食材と変動費の管理の徹底により収益体質の改善をしてまいります。

その他周辺事業についても、各々の役割を見つめ直しグループ一丸となった相乗効果を高めてまいります。

開発と財務のバランスに関し、旺盛な開発需要とこれを支える財務の健全性を検証した結果、当社のビジネスモデルである地主オーナー様との一括賃借方式による開発を中心として、自社取得やSPCを組み合わせることで、財務の健全性を損なうことなく投資収益率の向上を図れることが明らかになりました。

金利上昇を織り込み、格付けが維持できる範囲に限定した上で開発投資を行うことにより、現状の低金利環境のメリットを最大限に引き出し利益の極大化を図ることを方針としてまいります。

昨年は、「今一度創業時に立ち返って総力を結集し、研ぎ澄まされた少数精鋭集団として活力ある経営に挑む。」として、大幅な組織改編とグループ会社の集結を行いました。今年は、テーマに掲げた「転機」の年として、更なるグループ総合力の強化を目指し「分散から統合・集中」を行ない、全社グループ一丸となった営業力、開発力、サービス力の強化を図るべく、組織の若返りや重点施策で

ある開発および営業部門に戦力を傾斜投入するとともに、バックオフィスの集約効率化によるコストセーブを進め、顧客ニーズにタイムリーかつ多角的に応えられる体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開して参りました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮として利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけ社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮においてはリストラ等の進展に伴う大口企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミンホテルは長期滞在者を受け入れる事やソフトハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。

また、リゾートホテルにおいては景気動向や天候不順、台風などの気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、ホテルレストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているホテル・企業様との受託契約が解約された場合当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態

当社グループは、持続的な成長の証として、増収増益によるグループ中期経営計画（5ヵ年）を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。

開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画どおりに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではSPCを利用した資産の流動化及び開発により、固定資産及び有利子負債のオフバランス化を行っております。今後の会計基準の改正等により、SPCが連結対象となる事態や流動化を利用した場合の売却処理が認められなくなるということが生じた場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規程による衛生管理、旅館業法や消防法による安全管理等さまざまな法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されています。

当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒等が発生した場合、当グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）「減損会計」の適用について

平成14年８月９日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されました。

これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産ならびにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）重要な事業用施設の長期賃借契約について

当社の主要な事業施設である寮320棟のうち294棟、及びその他の事業所のうち12棟については、建物所有者から主として契約期間10年から20年の長期賃借契約により一括賃借しております。このうち8棟は当社の都合による中途解約が不可能なものであり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合においては、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成16年３月末現在の当該契約に係る未経過賃借料（3月31日の翌月から契約終了までに係る支払い賃料）残高合計は3,370百万円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、77,865百万円（前連結会計年度末は71,647百万円）となり6,218百万円増加いたしました。これは主に寮事業及びホテル事業の建物、土地の取得によるものと、ザ・ビーチタワー沖縄建設工事に係る建設仮勘定であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、58,806百万円（前連結会計年度末は54,755百万円）となり4,051百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、18,935百万円（前連結会計年度末は16,824百万円）となり2,111百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上、2,138百万円によるもの及び転換社債の転換による資本金と資本準備金の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

- 1 業績等の概要、(1)業績の項目 および 3 対処すべき課題 をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、「収益還元法に基づく高収益開発物件への投資」・「既存事業所の高付加価値化および快適環境維持を目的とした投資」、また、成長分野の各事業において「事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資」を基本戦略とし、当連結会計年度では全体として8,405百万円の設備投資を実施いたしました。

寮事業においては、新規事業所の開設を目的として埼玉県戸田市、京都府京都市上京区の土地を取得したのをはじめ、東京でドミール高尾が完成したほか9棟が着工、大阪で2棟、仙台で1棟が建設中があります。また、全国にある既存事業所のうち、62ヶ所については快適環境維持を目的とした改修・改善を施工し、総額4,021百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資として、静岡県伊東市の土地を追加取得したほか、ドーミーイン新潟、ドーミーヴィラ箱根の別館建設、および平成16年7月にオープンを予定しているザ・ビーチタワー沖縄の建設等の支出により総額3,430百万円の設備投資となりました。

総合ビルマネジメント事業においては、賃貸ビルのより発展的な高収益開発物件への投資として神奈川県横浜市のビルの一部を取得し総額738百万円の設備投資を行ないました。

なお、平成15年6月の業務の集約効率化を目的として本社および子会社の合同移転に伴い全社資産として192百万円の投資を行ったほか、旧本社ビルの建物付属設備等で総額21百万円の除却が発生いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドミトリー千歳船橋 (東京都世田谷区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	74,303	—	670,730 (623.34)	3,602	748,637	2
ドーミー溝ノ口 (神奈川県川崎市 高津区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	321,841	—	238,622 (776.47)	1,928	562,391	1
ドーミー武里 (埼玉県春日部市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	209,186	—	250,000 (620.00)	649	459,835	2
目白台ドミトリー (東京都文京区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	22,671	—	479,334 (787.49)	1,163	503,168	2
ドーミー葛西4 (東京都江戸川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	37,404	—	385,000 (897.00)	197	422,602	2
ドーミー仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	174,884	—	178,041 (723.52)	2,352	355,277	2
ドミトリー琴似 (北海道札幌市西区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	135,603	—	178,697 (429.75)	519	314,818	2
ドミトリー文京台 (北海道江別市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	147,635	—	116,305 (829.76)	485	264,425	2
ドミトリー日暮里 (東京都荒川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	63,083	—	164,844 (396.69)	4,105	232,031	1
ドミトリー池下 (愛知県名古屋 市千種区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	57,188	—	121,102 (304.12)	190	178,480	1
ドミトリー北十条 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	6,092	—	151,541 (640.82)	229	157,862	2
蕨女子学生会館 (埼玉県蕨市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	41,724	—	88,030 (378.07)	207	129,962	2
吉田学園学生会館 1号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物	22,863	—	87,131 (396.69)	—	109,994	1
吉田学園学生会館 2号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物	27,686	—	71,240 (393.05)	—	98,926	—
吉田学園学生会館 新道東 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	183,965	—	77,250 (898.12)	10,479	271,695	2
ドーミー一之江2 (東京都江戸川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	317,311	—	498,302 (1,421.48)	195	815,808	2
ドーミー登戸 (神奈川県川崎市 多摩区)	寮事業	寮土地・ 建物	280,189	—	512,519 (1,378.5)	410	793,118	2
ドーミー東長崎 (東京都豊島区)	寮事業	寮土地・ 建物	199,290	—	261,297 (639.26)	—	460,587	2
ドミトリー平尾 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	187,656	—	187,954 (1,032.64)	583	376,193	2
ドーミー登戸2 (神奈川県川崎市 多摩区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	104,022	—	136,793 (763.63)	228	241,043	2

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドーミー札幌宮の森 (北海道札幌市中央区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	214,736	—	124,732 (1,305.77)	651	340,119	2
ドーミー福岡赤坂 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	237,031	—	262,582 (649.83)	112	499,725	2
ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮事業	寮土地・ 建物	43,931	—	160,000 (318.84)	—	203,931	—
ドーミー芦屋 (兵庫県芦屋市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	646,063	—	535,726 (3,270.94)	4,153	1,185,941	4
ドーミー佐賀 (佐賀県佐賀市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	108,609	—	150,990 (1,098.66)	6,314	265,912	2
ドミール高尾 (東京都八王子市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	911,462	—	571,847 (5,721.15)	17,087	1,500,397	2
ドミールガーデン柏 (千葉県柏市)	寮事業	寮土地・ 建物	43,260	—	126,350 (296.00)	—	169,610	—
その他学生寮・社員寮 (東京地区 196棟)	寮事業	建物内装 備品	728,196	—	— (—)	134,457	862,652	338
(大阪地区 46棟)			89,642	—	— (—)	30,594	120,236	82
(その他地区 51棟)			34,382	—	— (—)	28,614	62,995	92
学生寮・社員寮 計 320棟	寮事業	—	5,671,908	—	6,786,959 (26,991.59)	249,503	12,708,370	558
受託寮・社員食堂 211ヶ所	寮事業	受託物件 内装備品	1,802	—	— (—)	1,983	3,785	291
ドーミーヴィラ伊豆山 (静岡県熱海市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	802,924	—	221,736 (2,189.08)	5,376	1,030,036	8
ドーミーヴィラ 安比高原 (岩手県岩手郡松尾村)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	288,070	—	96,000 (5,375.24)	1,754	385,824	—
ドーミーヴィラ軽井沢 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	24,155	—	42,273 (1,741.44)	1,443	67,871	—
ドーミーヴィラ箱根 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	628,561	—	206,678 (1,824.16)	2,264	837,503	5
ウエルネスの森伊東 (静岡県伊東市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	1,221,520	—	165,935 (19,187.91)	19,051	1,406,505	16
ドーミーイン新潟 (新潟県新潟市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	1,093,934	—	428,769 (1,273.68)	6,797	1,529,500	4
その他 13ヶ所	ホテル 事業	建物内装 備品	1,072,672	—	— (—)	62,897	1,135,570	49
ホテル事業所 計19ヶ所	ホテル 事業	—	5,131,836	—	1,161,391 (31,591.51)	99,582	6,392,809	82
不動産賃貸用外食店舗 (埼玉県春日部市)	総合ビル マネジメント	店舗土地・ 建物備品	24,177	—	284,000 (831.60)	948	309,125	—
外食店舗 13店舗	フーズ 事業	店舗内装・ 店舗備品	90,235	—	— (—)	18,881	109,116	—
その他の事業用地等	その他 事業他	土地・ 建物備品	247,454	—	3,636,475 (91,660.79)	6,845	3,890,774	15
本社・支社2ヶ所・ 支店4ヶ所	全社	事務機器 備品	194,842	—	— (—)	52,053	246,895	290
合計	—	—	11,362,254	—	11,868,825 (151,075.49)	429,795	23,660,874	1,236

(注) 1 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

2 提出会社のその他設備は、器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

3 提出会社のその他の事業用地他には、下記の福利厚生施設が含まれております。

所在地	面積		帳簿価額(千円)	
	土地	建物	土地	建物
福島県西白河郡表郷村	480.00㎡	171.06㎡	5,280	9,243

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
ドミトリー千歳船橋 他 (東京都世田谷区)	寮事業	コンピュータ本体 及び付属品等	5	平成12年5月～ 平成18年6月	74,424	145,340
ドミーイン谷塚 他 (埼玉県草加市)	ホテル事業	コンピュータ本体 及び付属品等	13	平成11年7月～ 平成17年1月	3,189	1,287
本社 (東京都千代田区)	全社	コンピュータ本体 及び付属品等	30	平成11年12月～ 平成18年9月	34,455	39,774
ドミーインなんば 他 (大阪府大阪市浪速区)	ホテル事業	電話機、 電話交換機	4	平成11年7月～ 平成16年6月	1,863	451
本社 (東京都千代田区)	全社	電話機、 電話交換機	7	平成11年7月～ 平成19年4月	4,469	2,194
ドミー北梅田 他 (大阪府大阪市)	寮事業	受電設備、 エアコン等	24	平成11年7月～ 平成19年10月	4,232	6,767
ウェルネスの森伊東 他 (静岡県伊東市)	ホテル事業	受電設備、 エアコン等	1	平成15年7月～ 平成20年6月	6,215	35,221
ドミー北綾瀬 他 (東京都足立区)	その他事業	受電設備、 エアコン等	1	平成14年8月～ 平成19年7月	875	2,918

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)共立エステート	本社 (東京都千代田区) 不動産用賃貸物件 (東京都北区)	デベロ ップメ ント事 業	土地・ 建物・ 構築物 ・車両 ・備品	234,210	—	793,210 (1,176.83)	1,066	1,028,486	28
(株)共立トラスト	本社 (東京都千代田区)	その他 事業	建物・ 備品	—	—	— (—)	710	710	12
(株)共立フーズサービス	本社 (東京都千代田区)	フーズ 事業	建物・ 備品	17,777	—	— (—)	11,774	29,551	168
(株)共立ライブネット	本社 (東京都千代田区)	その他 事業	建物・ 備品	—	—	— (—)	1,146	1,146	8
(株)共立ファイナンシャル	本社 (東京都千代田区)	その他 事業	建物・ 備品	—	—	— (—)	954	954	14
(株)日本プレースメントセンター	本社 (東京都千代田区)	その他 事業	建物・ 備品	—	—	— (—)	185	185	194
(株)ビルネット	本社 (東京都中央区) 不動産用賃貸物件 (東京都中央区他)	総合ビル マネジ メント事業	土地・ 建物・ 構築物 ・車両 ・備品	931,335	—	1,473,881 (1,106.48)	66,210	2,471,426	332
(株)共立事業計画研究所	本社 (東京都文京区)	全社	備品	—	—	— (—)	345	345	2

(注) 1 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

2 国内子会社のその他設備は、車両運搬具・器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)共立エステート (東京都千代田区)	デベロップメント事業	コンピュータ本体 及び付属品等	2	平成13年12月～ 平成19年1月	223	605
(株)共立トラスト (東京都千代田区)	その他事業	コンピュータ本体 及び付属品等	2	平成10年11月～ 平成16年11月	4,374	2,183
(株)共立フーズサービス (東京都千代田区)	フーズ事業	コンピュータ本体 及び付属品等	6	平成11年6月～ 平成19年6月	838	1,340
(株)日本プレースメントセンター (東京都千代田区)	その他事業	コンピュータ本体 及び付属品等	20	平成12年1月～ 平成20年1月	5,489	7,140
(株)ビルネット (東京都中央区)	総合ビルマネ ジメント事業	コンピュータ本体 及び付属品等	7	平成12年8月～ 平成20年2月	5,866	7,661

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループは、当連結会計年度末時点では、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、4,700百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
寮事業	1,700	学生寮の新設及び既存寮の改修、寮の開業設備	自己資金及び借入金
ホテル事業	2,760	ザ・ビーチタワー沖縄、ドーマーヴィラ、ドーマーイン新設及び既存事業所の改修	自己資金及び借入金
総合ビルマネジメント事業	120	オフィスビルの設備改修	自己資金
フーズ事業	45	店舗改修及び備品	自己資金
デベロップメント事業	35	備品	自己資金
全社	40	本社ビル備品	自己資金
合計	4,700		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

寮事業は、学生寮の新設3物件1,400百万円および既存寮の改修300百万円であります。

ホテル事業は、ザ・ビーチタワー沖縄開業設備で1,000百万円、ドーマーイン事業用地取得およびドーマーヴィラ新設着工で1,560百万円、既存事業所の改修200百万円であります。

総合ビルマネジメント事業では、銀座および横浜の自社物件の改修、設備等で120百万円を予定しております。

このほか、フーズ事業、デベロップメント事業および本社の設備更新、備品等の購入で合計として120百万円の設備投資を予定しております。

3 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,341,541	11,341,541	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	11,341,541	11,341,541	—	—

(注) 1 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 1	1,050,172	7,803,005	1,335,819	3,288,002	1,658,130	4,095,826
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 2	△12,517	7,790,488	2,267	3,290,270	2,815	4,098,642
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 3	2,337,146	10,127,634	—	3,290,270	—	4,098,642
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 4	1,213,907	11,341,541	215,485	3,505,755	215,485	4,314,128

- (注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
2 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 1,783株
利益による自己株式消却 14,300株
3 平成14年5月20日付の株式分割(1:1.3)による増加
4 平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)による増加 1,012,763株
転換社債の転換による増加 201,144株

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	56	24	148	36	1	4,533	4,797	—
所有株式数 (単元)	0	36,292	1,029	28,224	5,892	1	40,726	112,163	125,241
所有株式数 の割合(%)	0	32.36	0.92	25.16	5.25	0.00	36.31	100.00	—

- (注) 1 自己株式 171,899株は「個人その他」に 1,718単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に12単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石塚 晴久	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,625	14.33
(有)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,296	11.43
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	787	6.94
(財) 共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	715	6.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	601	5.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	480	4.23
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	289	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	193	1.70
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	175	1.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	174	1.53
計	—	6,339	55.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,044,500	110,445	—
単元未満株式	普通株式 125,241	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,341,541	—	—
総株主の議決権	—	110,445	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14株、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	171,800	—	171,800	1.51
計	—	171,800	—	171,800	1.51

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年 6 月25日現在

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年 6 月26日決議)	1, 100, 000	2, 000, 000, 000
前決議期間における取得株式	150, 000	241, 466, 400
残存授權株式の総数及び価額の総額	950, 000	1, 758, 533, 600
未行使割合 (%)	86. 4	87. 9

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株式総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.9%であります。
2 相場需要バランスを考慮し、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年 6 月25日現在

区 分	株式数 (株)
保有自己株式数	150, 000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年 6 月25日現在

区 分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係わる決議	—	—	—

(注) 平成16年 6 月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要政策の一つと認識しております。

配当金につきましては、目標配当性向20%を基準に長期にわたり安定して株主の皆様に報いることを基本スタンスとしております。さらにここ数年増配や株式分割による実質増配により配当性向の向上に努めており、平成14年5月の1：1.3株の株式分割に続き、平成15年5月に1:1.1株の株式分割を実施したうえで、当期においては、1円増配の年33円の普通配当（中間配当 1株当たり16円00銭）をさせて頂いております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、上記目標配当性向20%をベースとして、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策も追求してまいります。

また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月31日

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,500	3,640	3,550 □2,490	2,600 □1,850	2,225
最低(円)	2,350	1,815	2,650 □2,280	1,770 □1,799	1,540

（注） 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成13年9月3日付をもって東京証券取引所市場第一部に指定替えとなりましたので、それ以前の株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,819	1,735	1,716	1,770	1,820	2,225
最低(円)	1,709	1,570	1,540	1,695	1,694	1,816

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石 塚 晴 久	昭和22年10月21日	昭和52年5月 昭和54年9月 昭和58年4月 平成4年4月 平成8年2月 平成8年12月 平成14年6月	㈱橋入社常務取締役就任 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) ㈱サン・エンタープライズ(現㈱ 共立エステート)代表取締役社長 就任 ㈱サン・エンタープライズ取締役 相談役就任 ㈱共立エステート代表取締役社長 就任 ㈱共立エステート代表取締役会長 就任 ㈱共立エステート取締役会長就任 (現任) ㈱共立フーズサービス取締役会長 就任(現任)	1,625.3
取締役副社長	寮事業本部長	飯 塚 章	昭和23年12月3日	昭和52年8月 昭和55年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年4月 平成16年5月	㈱橋入社 当社入社 当社営業部長 当社取締役就任営業本部長 当社常務取締役就任第二事業本部長 当社常務取締役首都圏本部長 当社専務取締役就任首都圏本部長 ㈱共立ケータリングサービス(現 ㈱共立フーズサービス)代表取締 役社長就任 当社取締役副社長就任東日本本部 長 当社取締役副社長寮事業本部長 (現任)	35.8
取締役副社長	グループ管理本 部長	上 田 卓 味	昭和24年1月9日	平成10年4月 平成12年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年5月	㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 丸の内支店長 当社入社グループ経営本部長 ㈱ジーアップキャリアセンター代 表取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役副社長管理本部長 当社取締役副社長グループ管理本 部長(現任)	6.0
常務取締役	西日本支社長	蛸 崎 誠	昭和28年7月17日	昭和51年4月 昭和55年11月 平成4年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年4月	社会福祉法人博仁会入社 当社入社 当社事業開発本部長 当社取締役就任 当社取締役第三事業本部長 当社取締役プロジェクト本部長 当社取締役関西本部長 当社取締役西日本本部長 当社常務取締役就任西日本支社長 (現任)	37.8
常務取締役	事業開発本部長	篠 原 謙 一	昭和33年1月31日	平成5年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成15年6月	㈱中央リクルート企画営業第一部 長 当社入社営業本部営業企画室長 当社総合企画本部長 当社取締役就任総合企画本部長 当社常務取締役事業開発本部長 (現任)	1.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	グループ管理 本部 情報マネジ メント部長	竹 本 泉	昭和32年8月13日	昭和62年10月 平成4年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年5月	ファーストファイナンス㈱千葉支 店長 当社入社事業推進部課長 当社プロジェクト本部長 当社取締役就任プロジェクト本部 長 当社取締役事業開発本部長 当社取締役東日本本部長 当社取締役シニアライフ事業本部 長 当社取締役情報マネジメント本部 長 当社取締役グループ管理本部情報 マネジメント部長 (現任)	2.5
取締役	ドミール事業 本部長	佐 藤 充 孝	昭和23年10月3日	平成12年10月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年5月	㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 神田法人営業第一部長 当社入社首都圏本部付部長 ㈱共立ケータリングサービス(現 ㈱共立フーズサービス)代表取締 役社長就任 当社取締役就任 当社取締役フーズ本部長 当社取締役総合企画本部長 ㈱共立エステート代表取締役社長 (現任) 当社取締役ドミール事業本部長 (現任)	2.0
取締役	東日本本部長	高 橋 和 重	昭和27年7月10日	平成2年1月 平成5年11月 平成10年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年5月	㈱コスモスモア営業部長 当社入社営業3部次長 当社第1事業部部長 当社首都圏本部長 当社取締役就任首都圏本部長 当社取締役東日本本部長 当社取締役寮事業本部東日本支社 長 (現任)	1.5
取締役	西日本支社 総合企画部長	山 田 滋	昭和25年3月17日	平成14年7月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月	㈱リクルート関西支社長 当社入社 当社西日本支社総合企画部長 当社取締役就任西日本支社総合企 画部長 (現任)	1.0
取締役		寺 山 昭 英	昭和20年11月13日	平成3年5月 平成7年1月 平成7年5月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年1月	㈱ファミリー常務取締役 当社入社プロジェクト事業本部長 当社事業開発本部長 当社常務取締役就任 当社取締役(現任) ㈱カスミコンビニエンスネットワ ークス専務取締役就任 ㈱ぱす専務取締役就任 ㈱テラ・アソシエーション代表取 締役社長就任(現任)	18.5
常勤監査役		稲 田 秀 明	昭和15年8月3日	昭和61年1月 平成3年1月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月	㈱メモリアルアートの大野屋関西 メモリアル事業部長 当社入社事業部長 当社取締役大阪支店長 ㈱共立トラスト西日本代表取締役 社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	6.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		濱 本 義 郎	昭和16年2月20日	平成6年6月 平成9年6月 平成15年6月	日興証券(株)取締役首都圏南本部長 (現日興コーディアル証券(株)) 成瀬証券(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	0.0
監査役		福 井 昭 一	昭和17年3月11日	平成5年7月 平成7年6月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年6月	(株)三菱銀行業務開発部長(現(株)東京三菱銀行) ダイヤモンド抵当証券(株)常務取締役 ダイヤモンド抵当証券取締役社長 金商(株)非常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	0.0
計						1,738.6

(注) 監査役濱本義郎、福井昭一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来顧客第一を原点にライフステージにおける様々な場面でのサービスを通じて、広く社会の発展に寄与することを経営方針としておりますことから、企業としての社会的使命と責任の遂行をあらゆる経営判断の根幹としております。そしてその使命と責任を果たし、会社の永続的発展と長期的な株主利益の最大化を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立っております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

当社は、取締役会・グループ情報交換会の毎月の開催により、グループ全体の経営方針の確認をしております。同時にグループ全体のスピーディーな経営判断が必要とされることからグループ経営委員会を設置し、また一部の事業については執行役員制度を導入し迅速な経営執行体制を導入しております。また、当社は引続き監査役制度採用会社として、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任し、取締役会・グループ情報交換会等の重要会議に出席し、活発な意見を述べ、経営監視機能の強化に取り組んでおります。

社外監査役については、金融・証券界を代表する方より就任頂き、高い識見と幅広い見地から意見・アドバイスを受けております。

また内部監査体制についても本社監査員を監査室に配し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

更に会計監査人は新日本監査法人に、顧問弁護士は岡村綜合法律事務所に依頼して、業務の適法性と妥当性のチェックをいただいております。

<役員報酬の内容>

取締役の年間報酬総額	153百万円
監査役の年間報酬総額	17百万円

<監査報酬の内容>

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	26百万円
-------------------	-------

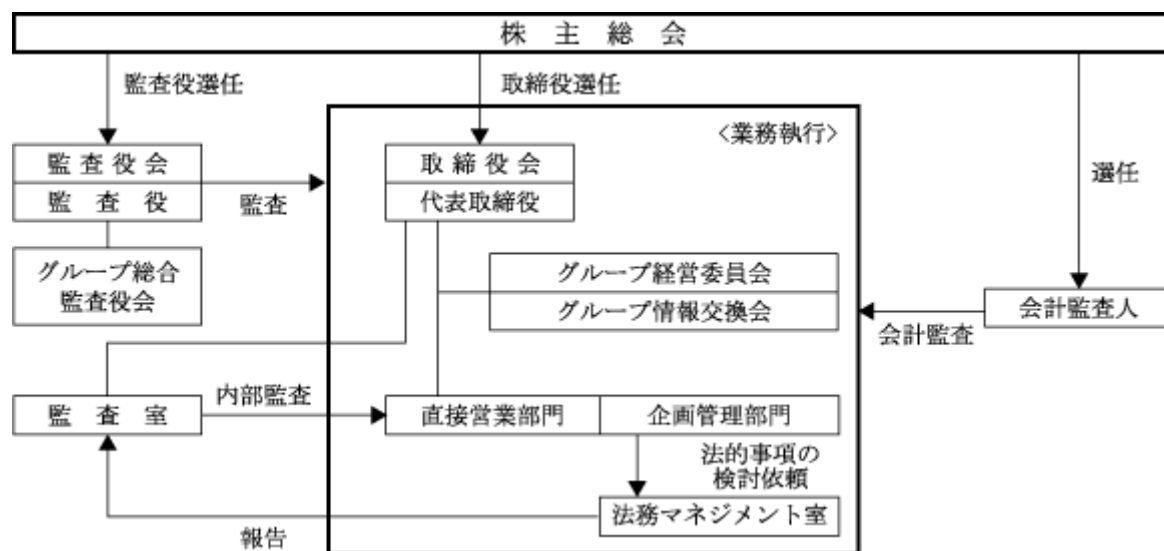
<会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要>

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

<コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況>

なお当期の実践的取組みとして、監査役会とは別にグループ総合監査役会を開催し、グループ各社監査役の意見・情報の交換によるコンプライアンス意識の向上を図ると同時に、役員会においてコンプライアンスの重要性を提案しております。また組織的にもコンプライアンスを徹底すべく、平成16年度組織で監査室を独立させ社長直轄とした他「法務マネジメント室」を設置することを決定しました。それによりリスク管理体制を敷き、不測事態の迅速な対応体制を図って行く所存です。またIR活動として定例的な決算説明会以外に月次の売上高など経営情報や四半期決算の開示を実施しております。また社長を中心に広報室において投資家に向けての積極的な企業説明会を実施し、さらに株主総会の早期化の着手、当社ホームページを通じて財務情報の提供など情報開示に努めております。

当社の業務執行・監視の仕組の概要は、下図のとおりです。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		12,121,227			12,716,038	
2 受取手形及び売掛金			2,305,155			2,590,566	
3 有価証券	※2		47,444			423,179	
4 たな卸資産	※2		2,909,312			2,212,809	
5 繰延税金資産			440,740			464,757	
6 その他			4,371,705			3,758,133	
貸倒引当金			△57,475			△43,566	
流動資産合計			22,138,108	30.9		22,121,916	28.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	14,099,130			16,836,748		
減価償却累計額		△3,587,652	10,511,478		△4,291,172	12,545,576	
2 土地	※2		12,382,615			14,135,916	
3 建設仮勘定			3,456,958			7,482,106	
4 その他		1,653,065			1,756,088		
減価償却累計額		△1,178,713	474,352		△1,243,903	512,185	
有形固定資産合計			26,825,403	37.4		34,675,783	44.6
(2) 無形固定資産			2,361,538			2,295,051	
無形固定資産合計			2,361,538	3.3		2,295,051	2.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1・ 2		3,640,177			2,803,351	
2 長期貸付金			368,910			995,505	
3 差入保証金			7,310,132			6,246,335	
4 敷金			5,250,517			5,160,093	
5 繰延税金資産			948,009			682,926	
6 その他			2,955,031			3,126,285	
貸倒引当金			△163,112			△270,773	
投資その他の資産合計			20,309,664	28.4		18,743,722	24.1
固定資産合計			49,496,605	69.1		55,714,556	71.6
III 繰延資産							
社債発行費			12,333			28,500	
繰延資産合計			12,333	0.0		28,500	0.0
資産合計			71,647,046	100.0		77,864,972	100.0

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金			1,726,771		1,527,155
2 短期借入金	※2		9,813,848		9,334,028
3 一年以内償還予定社債			5,320,000		940,000
4 未払法人税等			1,100,477		401,498
5 前受金			8,903,503		9,425,463
6 賞与引当金			795,081		776,265
7 完成工事補償引当金			2,817		3,709
8 その他	※2		3,947,080		6,965,613
流動負債合計			31,609,577	44.1	29,373,731
II 固定負債					
1 社債			1,520,000		3,680,000
2 長期借入金	※2		12,711,103		17,518,575
3 長期リース債務	※2		901,122		1,236,823
4 長期預り保証金			5,746,159		4,714,848
5 繰延税金負債			941,638		944,495
6 退職給付引当金			822,770		845,984
7 役員退職慰労引当金			428,167		415,145
8 その他			74,903		76,644
固定負債合計			23,145,862	32.3	29,432,514
負債合計			54,755,439	76.4	58,806,245
(少数株主持分)					
少数株主持分			67,370	0.1	124,185
(資本の部)					
I 資本金	※3		3,290,270	4.6	3,505,756
II 資本剰余金			4,098,643	5.7	4,314,128
III 利益剰余金			9,741,005	13.6	11,410,177
IV その他有価証券評価差額金	※4		△278,130	△0.4	△10,280
V 自己株式			△27,551	△0.0	△285,239
資本合計			16,824,237	23.5	18,934,542
負債・少数株主持分 及び資本合計			71,647,046	100.0	77,864,972

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		50, 108, 629	100. 0		54, 080, 838	100. 0
II 売上原価		39, 323, 592	78. 5		43, 539, 518	80. 5	
売上総利益		10, 785, 037	21. 5		10, 541, 320	19. 5	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		2, 478, 906			2, 294, 106		
2 福利厚生費		409, 959			443, 990		
3 賞与引当金繰入額		239, 333			248, 051		
4 退職給付引当金繰入額		61, 848			80, 255		
5 役員退職慰労引当金繰入額		38, 992			43, 319		
6 販売促進費		732, 484			883, 012		
7 貸倒引当金繰入額		15, 034			28, 956		
8 外部用役費		568, 011			550, 349		
9 賃借料		341, 800			306, 353		
10 減価償却費		138, 004			169, 410		
11 連結調整勘定償却		—			5, 397		
12 その他		1, 612, 106	6, 636, 477	13. 2	1, 484, 079	6, 537, 277	12. 1
営業利益			4, 148, 560	8. 3		4, 004, 043	7. 4
IV 営業外収益							
1 受取利息		18, 338			32, 132		
2 有価証券売却益		—			329, 400		
3 解約保証金収入		138, 714			137, 463		
4 持分法による投資利益		—			18, 189		
5 その他		134, 689	291, 741	0. 6	225, 575	742, 759	1. 4
V 営業外費用							
1 支払利息	449, 544			505, 683			
2 社債発行費償却	6, 167			17, 333			
3 その他	99, 664	555, 375	1. 1	163, 932	686, 948	1. 3	
経常利益		3, 884, 926	7. 8		4, 059, 854	7. 5	
VI 特別利益							
1 資産流動化に伴う売却益		675, 282		—			
2 新株引受権戻入益		45, 300		—			
3 関係会社株式売却益		15, 610		—			
4 投資有価証券売却益		—	736, 192	1. 5	166, 857	166, 857	0. 3

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		738,736			87,113		
2 出資金評価損		44,057			—		
3 商品廃却損		27,975			—		
4 事業所整理に伴う 撤退費用		65,123			—		
5 本社移転に伴う損失		—			77,912		
6 ホテル事業計画変更に 伴う損失		—			20,584		
7 施設利用権評価損		—			29,500		
8 支払違約金		—			20,000		
9 貸倒引当金繰入		—	875,891	1.8	95,000	330,109	0.6
税金等調整前当期純利益			3,745,227	7.5		3,896,602	7.2
法人税、住民税 及び事業税		1,951,535			1,674,492		
法人税等調整額		△254,516	1,697,019	3.4	59,860	1,734,352	3.2
少数株主利益			8,728	0.0		24,580	0.0
当期純利益			2,039,480	4.1		2,137,670	4.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					4,098,643
資本準備金期首残高		4,098,643	4,098,643		
II 資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 資本準備金増加高		—	—	215,485	215,485
III 資本剰余金期末残高			4,098,643		4,314,128
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					9,741,005
連結剰余金期首残高		8,131,253	8,131,253		
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,039,480	2,039,480	2,137,670	2,137,670
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		307,579		349,902	
2 役員賞与		122,149		118,544	
3 自己株式処分差損		—	429,728	52	468,498
IV 利益剰余金期末残高			9,741,005		11,410,177

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,745,227	3,896,602
減価償却費		934,722	1,028,691
固定資産売却却損益		△623,746	121,420
受取利息及び受取配当金		△35,142	△94,359
支払利息		449,544	505,683
有価証券売却損益		—	△496,257
有価証券評価損		738,736	91,113
売上債権の増減額		2,235,554	△300,969
たな卸資産の増減額		△2,006,611	696,503
仕入債務の増減額		△2,762,157	992,831
前受金の増減額		564,479	527,030
預り金の増減額		5,175	△30,851
預り保証金の増減額		△346,785	△559,335
役員賞与の支払額		△122,149	△120,681
その他		464,167	△559,996
小計		3,241,014	5,697,425
利息及び配当金の受取額		38,933	94,459
利息の支払額		△434,411	△499,897
法人税等の支払額		△1,823,378	△2,619,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,022,158	2,672,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,696,811	△3,365,417
有価証券の売却による収入		285,046	4,443,532
出資金等の払込による支出		△910,510	△320,000
出資金等の払戻しによる収入		—	368,916
有形固定資産の取得による支出		△5,430,548	△5,236,062
有形固定資産の売却による収入		5,197,586	49,785
無形固定資産の取得による支出		△223,355	△53,032
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による減少額		—	△9,913
貸付金の貸付による支出		△2,980,623	△3,495,617
貸付金の回収による収入		2,787,052	3,452,179
差入保証金・敷金の差入による支出		△599,340	△762,899
差入保証金・敷金の返還による収入		471,083	1,163,593
その他		△255,035	△143,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,355,455	△3,908,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		420,000	878,000
長期借入金の借入による収入		9,518,000	9,886,000
長期借入金の返済による支出		△5,367,644	△6,436,348
長期リース債務の増加による収入		199,441	409,564
社債の発行による収入		2,000,000	3,100,000
社債の償還による支出		△2,160,000	△5,320,000
自己株式の取得による支出		—	△258,096
配当金の支払額		△307,135	△349,956
少数株主に対する配当金の支払額		—	△4,865
その他		△94,025	△84,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,208,637	1,820,032
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		1,875,340	584,777
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,410,875	11,286,215
VII 現金及び現金同等物の期末残高		11,286,215	11,870,992

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立コミュニケーション (株)共立ライブネット (株)日本ブレースメントセンター (株)ジーアップキャリアセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所</p> <p>なお、(株)共立フーズサービスは、当社からの外食事業部門及び受託給食部門の業務移管を受け、平成14年4月1日付をもって、(株)共立ケータリングサービスから商号を変更しております。</p> <p>また、(株)共立事業計画研究所は平成14年12月16日に設立しております。</p>	<p>(1) 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本ブレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所</p> <p>なお、平成15年9月1日付で、(株)共立トラスト（当社の連結子会社）が共立コミュニケーション（当社の連結子会社）を吸収合併しております。</p> <p>また、平成15年9月29日付で、(株)ジーアップキャリアセンターは当社所有全株式を譲渡したため、子会社ではなくなっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用している会社は泉警備保障(株)1社であり、平成15年3月28日に(株)ビルネットが株式を取得しております。</p> <p>したがって、泉警備保障(株)に係る持分法による投資損益を計上しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、(株)セントラルビルワーク他2社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用している会社は泉警備保障(株)1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>ロ 材料 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>ロ 材料 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年3月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、建設工事の収益の計上基準は工事完成基準によっておりましたが、工事期間2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については工事進行基準による会計処理方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は売上高に占める長期大型工事の割合が従来に比較して大きくなったことと、今後とも従来の基準によると完成引渡時において一時に多額の損益が計上され期間損益が不均衡となることが予想されるので、期間損益計算の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更による、売上高及び当期連結純利益への影響は、連結会社間取引の為、軽微であります。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>⑤ その他 当グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則によっております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益金処分は確定方式によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り保証金の増減額」は72,335千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込みによる支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「出資金の払込による支出」は△3,000千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は24,547千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損益」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券売却損益」は5,001千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金等の払戻しによる収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「出資金等の払戻しによる収入」は17,677千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度においてⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△27,257千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△102,105千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金・敷金の返還による収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金・敷金の返還による収入」は102,000千円であります。</p> <p>6 前連結会計年度においてⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期リース債務の増加による収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期リース債務の増加による収入」は9,441千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>_____</p>	<p>1 当連結会計年度より発生した、寮・本社建物等の事業所の開発・流動化にかかる匿名組合の損益の分配額については、当中間連結会計期間において受取配当金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、今後匿名組合を利用した事業所の開発の増加が見込まれることとなったので、実質的負担を明確にして物件別の損益管理を徹底し、営業活動に基づく損益区分をより適正に表示するため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除しております。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の会計処理を行っていた場合には、売上原価は102,840千円減少、販売費及び一般管理費は29,660千円減少、営業利益は132,500千円増加、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 736,200千円	※1 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 732,200千円
※2 担保について (1) 担保提供資産 現金及び預金 — 有価証券 — たな卸資産 439,895千円 建物及び構築物 1,150,985千円 土地 2,116,348千円 投資有価証券 19,981千円 計 3,727,209千円 (2) 担保権設定の原因となっている債務 長期借入金 5,703,800千円 (内1年以内返済予定額 2,175,600千円) 長期リース債務 919,440千円 (内1年以内返済予定額 28,096千円) 計 6,623,240千円 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。	※2 担保について (1) 担保提供資産 現金及び預金 20,000千円 有価証券 9,999千円 たな卸資産 1,165,519千円 建物及び構築物 2,233,999千円 土地 4,286,352千円 投資有価証券 9,995千円 計 7,725,864千円 (2) 担保権設定の原因となっている債務 長期借入金 8,590,400千円 (内1年以内返済予定額 85,200千円) 長期リース債務 1,233,562千円 (内1年以内返済予定額 52,021千円) 計 9,823,962千円 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保及び㈱オーティ・コムネットの借入金に対する物上保証として提供しております。
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式10,127,634株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,341,541株であります。
※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式11,438株であります。	※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式171,899株であります。
	5 偶発債務 保証債務 ㈱オーティ・コムネットの借入債務 17,734千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
※1 特別利益「資産流動化に伴う売却益」の内訳			
建物及び構築物	544,290千円	_____	
土地	130,992千円		
計	675,282千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,121,227千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△835,012千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>11,286,215千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,121,227千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△835,012千円	現金及び現金同等物	<u>11,286,215千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,716,038千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△845,046千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>11,870,992千円</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td><td>215,486千円</td></tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td><td>215,485千円</td></tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td><td><u>430,971千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,716,038千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△845,046千円	現金及び現金同等物	<u>11,870,992千円</u>	転換社債の転換による 資本金増加額	215,486千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	215,485千円	転換による転換社債減少額	<u>430,971千円</u>
現金及び預金勘定	12,121,227千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△835,012千円																		
現金及び現金同等物	<u>11,286,215千円</u>																		
現金及び預金勘定	12,716,038千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△845,046千円																		
現金及び現金同等物	<u>11,870,992千円</u>																		
転換社債の転換による 資本金増加額	215,486千円																		
転換社債の転換による 資本準備金増加額	215,485千円																		
転換による転換社債減少額	<u>430,971千円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末 残高相当額 (千円)
その他の 有形固定資産	1, 146, 593	550, 810	595, 783	その他の 有形固定資産	1, 152, 858	635, 645	517, 213
合計	1, 146, 593	550, 810	595, 783	合計	1, 152, 858	635, 645	517, 213
なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1 年内		215, 007千円		1 年内		200, 567千円	
1 年超		380, 776千円		1 年超		316, 646千円	
合計		595, 783千円		合計		517, 213千円	
なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		214, 991千円		支払リース料		229, 025千円	
減価償却費相当額		214, 991千円		減価償却費相当額		229, 025千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内		977, 858千円		1 年内		460, 054千円	
1 年超		3, 815, 710千円		1 年超		2, 916, 265千円	
合計		4, 793, 568千円		合計		3, 376, 319千円	
学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。				学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9,990	9,982	△8
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,990	9,982	△8
合計		9,990	9,982	△8

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,100	204,126	57,026
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	9,940	9,991	51
	②社債	415,960	421,715	5,755
	③その他	—	—	—
	(3) その他	37,053	59,418	22,365
小計		610,053	695,250	85,197
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,003,061	830,163	△172,898
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,423,577	1,034,844	△388,733
小計		2,426,638	1,865,007	△561,631
合計		3,036,691	2,560,257	△476,434

(注) 上記の他、投資その他の資産のその他に係る差額が7,249千円あります。

3 前連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
248,639	19,072	24,072

4 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	381,174
合計	381,174

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	—	19,990	—	—
②社債	—	410,000	—	—
③その他	—	—	—	—
(3) その他	47,444	94,040	142,632	—
合計	47,444	524,030	142,632	—

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,995	9,995	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,995	9,995	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,995	9,995	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	231,272	372,190	140,918
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	9,981	9,999	18
	②社債	411,490	413,180	1,690
	③その他	—	—	—
	(3) その他	210,635	258,599	47,964
小計		863,378	1,053,968	190,590
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	402,498	335,959	△66,539
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	930,347	766,667	△163,680
小計		1,332,845	1,102,626	△230,219
合計		2,196,223	2,156,594	△39,629

(注) 上記の他、投資その他の資産のその他に係る差額が22,656千円あります。

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,671,092	536,778	40,520

4 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	316,203
合計	316,203

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	10,000	10,000	—	—
②社債	410,000	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(3) その他	—	99,855	126,867	—
合計	420,000	109,855	126,867	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループは変動金利の借入金の資金調達を、固定金利の資金調達に変えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されない信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 市場リスク管理規程に基づき、金利関連のデリバティブ取引については、取締役会で決定され取引の実行及び管理は財務経理部が行っており、取引の結果は、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
種類	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	2,500,000	500,000	△19,558	△19,558	500,000	—	△1,430	△1,430
合計	2,500,000	500,000	△19,558	△19,558	500,000	—	△1,430	△1,430

(注) 1 時価の算定方法

当社において予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>当グループのうち1社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない為、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会；平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成15年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当グループ分の年金資産額は、831百万円であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,148,015千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>174,455千円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△973,560千円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>150,790千円</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)</td><td>△822,770千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△822,770千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>165,266千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>15,697千円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>27,153千円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>208,116千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.5%～2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,148,015千円	ロ 年金資産	174,455千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△973,560千円	ニ 未認識数理計算上の差異	150,790千円	ホ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	△822,770千円	ヘ 退職給付引当金	△822,770千円	イ 勤務費用	165,266千円	ロ 利息費用	15,697千円	ハ 期待運用収益	— 千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27,153千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	208,116千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%～2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>当グループのうち1社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない為、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会；平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当グループ分の年金資産額は、1,000百万円であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,273,601千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>235,839千円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△1,037,762千円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>191,778千円</td></tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)</td><td>△845,984千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td><td>△845,984千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>229,925千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>16,619千円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>38,365千円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>284,909千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,273,601千円	ロ 年金資産	235,839千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,037,762千円	ニ 未認識数理計算上の差異	191,778千円	ホ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	△845,984千円	ヘ 退職給付引当金	△845,984千円	イ 勤務費用	229,925千円	ロ 利息費用	16,619千円	ハ 期待運用収益	— 千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	38,365千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	284,909千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	△1,148,015千円																																																												
ロ 年金資産	174,455千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△973,560千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	150,790千円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	△822,770千円																																																												
ヘ 退職給付引当金	△822,770千円																																																												
イ 勤務費用	165,266千円																																																												
ロ 利息費用	15,697千円																																																												
ハ 期待運用収益	— 千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27,153千円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	208,116千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	1.5%～2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
イ 退職給付債務	△1,273,601千円																																																												
ロ 年金資産	235,839千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,037,762千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	191,778千円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	△845,984千円																																																												
ヘ 退職給付引当金	△845,984千円																																																												
イ 勤務費用	229,925千円																																																												
ロ 利息費用	16,619千円																																																												
ハ 期待運用収益	— 千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	38,365千円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	284,909千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
ロ 割引率	同左																																																												
ハ 期待運用収益率	同左																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	建物		建物
	投資有価証券		投資有価証券
	ゴルフ会員権		ゴルフ会員権
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払諸税金		未払諸税金
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰越欠損金		投資の払い戻しとした
	未実現利益		受取配当金
	その他		繰越欠損金
	繰延税金資産小計		未実現利益
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	繰延税金負債		評価性引当額
	土地		繰延税金資産合計
	借地権		繰延税金負債
	その他		土地
	繰延税金負債小計		借地権
	繰延税金資産の純額		その他
			繰延税金負債小計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	損金不算入費用		損金不算入費用
	住民税均等割		益金不算入収益
	評価性引当額		住民税均等割
	未実現利益税効果適用差額		評価性引当額
	将来実効税率変更差額		将来実効税率変更差額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.89%に変更されました。		
	その結果、当連結会計年度に「投資その他の資産」に計上された繰延税金資産が23,498千円、「固定負債」に計上された繰延税金負債が29,459千円、その他有価証券評価差額金が5,115千円及び法人税等調整額が11,076千円それぞれ減少しております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	寮事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	総合ビルマ ネジメント 事業(千円)	フーズ事業 (千円)	デベロップ メント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,576,655	5,084,614	9,635,111	2,065,440	3,490,964	1,255,845	50,108,629	—	50,108,629
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,685	22,013	1,876,811	906,310	2,543,337	820,273	6,201,429	(6,201,429)	—
計	28,609,340	5,106,627	11,511,922	2,971,750	6,034,301	2,076,118	56,310,058	(6,201,429)	50,108,629
営業費用	23,789,401	5,159,379	10,913,076	3,095,398	5,837,838	2,113,897	50,908,989	(4,948,920)	45,960,069
営業利益又は 損失(△)	4,819,939	△52,752	598,846	△123,648	196,463	△37,779	5,401,069	(1,252,509)	4,148,560
II 資産、 減価償却費及 び資本的支出									
資産	24,242,943	13,554,180	12,135,625	1,297,514	6,647,887	4,738,377	62,616,526	9,030,520	71,647,046
減価償却費	447,619	244,786	116,018	45,907	9,238	43,489	907,057	27,665	934,722
資本的支出	3,221,081	2,118,328	75,531	48,774	14,108	59,854	5,537,676	130,769	5,668,445

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	寮事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	総合ビルマ ネジメント 事業(千円)	フーズ事業 (千円)	デベロップ メント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,176,912	5,866,080	8,999,129	2,272,568	6,126,947	1,639,202	54,080,838	—	54,080,838
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,049	39,216	1,940,156	989,617	6,221,655	959,877	10,186,570	(10,186,570)	—
計	29,212,961	5,905,296	10,939,285	3,262,185	12,348,602	2,599,079	64,267,408	(10,186,570)	54,080,838
営業費用	24,482,093	6,070,146	10,550,579	3,321,318	11,877,840	2,589,065	58,891,041	(8,814,246)	50,076,795
営業利益又は 損失(△)	4,730,868	△164,850	388,706	△59,133	470,762	10,014	5,376,367	(1,372,324)	4,004,043
II 資産、 減価償却費及 び資本的支出									
資産	28,825,321	17,017,732	12,731,605	1,032,183	8,769,410	4,802,028	73,178,279	4,686,693	77,864,972
減価償却費	507,923	305,884	92,181	35,732	8,769	45,111	995,600	33,091	1,028,691
資本的支出	4,031,261	3,443,001	744,594	16,134	—	17,591	8,252,581	202,576	8,455,157

(注) 1 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドミールイン事業(長期滞在型ビジネスホテル事業) リゾート事業
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 総合広告代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業 その他の付帯事業

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の財務経理部・経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度	1,181,004千円
当連結会計年度	1,241,510千円

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産、開発中の新規事業に係る資産及び繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	13,445,384千円
当連結会計年度	11,901,669千円

(追加情報)

(1) 当連結会計年度

追加情報に記載のとおり当連結会計年度より発生した、寮・本社建物等の事業所の開発・流動化にかかる匿名組合の損益の分配額について当中間連結会計期間において受取配当金に含めて営業外収益に計上していましたが、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除しております。

なお、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の会計処理を行っていた場合には、営業費用は寮事業が102,840千円、消去又は全社は29,660千円減少し、営業利益は同額増加いたします。

4 会計処理基準の変更

(1) 前連結会計年度

① セグメントの事業区分の変更

従来、セグメントの事業区分は、「寮事業」「建設事業」「ドリーミーヴィラ事業」「ビルメンテナンス事業」「ビル賃貸事業」および「その他事業」としておりましたが、当連結会計年度より「寮事業」「ホテル事業」「総合ビルメンテナンス事業」「フーズ事業」「デベロップメント事業」および「その他事業」に変更しております。

この変更は、事業内容の拡大及び事業構造の変化に対応するため、当社グループの事業内容を見直すとともに、グループ会社の事業区分における位置付けをより明確化し、事業の種類別セグメント情報をより明瞭に表示するためのものであります。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	寮事業 (千円)	建設事業 (千円)	ドリーミー ヴィラ事業 (千円)	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	ビル賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,576,699	3,818,311	2,231,307	4,568,252	4,473,062	8,440,998	50,108,629	—	50,108,629
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,124	3,198,946	16,040	1,163,289	—	1,916,942	6,316,341	(6,316,341)	—
計	26,597,823	7,017,257	2,247,347	5,731,541	4,473,062	10,357,940	56,424,970	(6,316,341)	50,108,629
営業費用	21,791,725	6,937,736	2,404,416	5,567,366	3,960,386	10,353,542	51,015,171	(5,055,102)	45,960,069
営業利益又は 損失(△)	4,806,098	79,521	△157,069	164,175	512,676	4,398	5,409,799	(1,261,239)	4,148,560
II 資産、 減価償却費及 び資本的支出									
資産	23,643,228	6,163,421	9,744,984	1,868,610	9,217,910	10,392,096	61,030,249	10,616,797	71,647,046
減価償却費	438,888	1,541	143,110	27,340	95,832	200,346	907,057	27,665	934,722
資本的支出	3,219,283	1,756	1,798,990	18,604	61,451	437,591	5,537,675	130,770	5,668,445

② 完成工事高の計上基準の会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の子会社について、従来、建設工事の収益の計上基準は工事完成基準によっておりましたが、工事期間2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については工事進行基準による会計処理方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度の売上高はデベロップメント事業が1,476,439千円、消去又は全社が同額増加し、営業費用はデベロップメント事業が1,469,513千円、消去又は全社が同額増加し、営業利益はデベロップメント事業が6,926千円、消去又は全社が同額増加しております。

(2) 当連結会計年度

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域には連結子会社および重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 び近親 者	佐藤 充孝	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	—	子会社株 式の売却 (注1)	4,910	—	—
	一ノ宮 嘉道	—	—	当社取締役 (平成14年6 月退任) ㈱一ノ宮事務 所 代表取締 役社長	(被所有) 直接 0.01	—	—	㈱一ノ宮 事務所へ のコンサル ティング業 務の委託 (注2)	1,429	—	—

(注) 1 子会社株式の売却につきましては、株価を純資産方式により算定しております。

2 一ノ宮 嘉道が第三者(㈱一ノ宮事務所)の代表者として行った取引であり価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 び近親 者	石塚 晴久	—	—	当社代表取締 役 (財) 共立国 際交流奨学財 団 理事長	(被所有) 直接14.33	—	—	寮の賃貸 料、研修 所の利用 他	98,168	受取手形及 び売掛金	1,031
								広告宣伝 の協賛金	9,563	—	—
								寄付	44,700	—	—
	高橋 和重	—	—	当社取締役 G-UP共済 理事長	(被所有) 直接 0.01	—	—	業務受託 手数料	9,980	流動資産の 「その他」	5,701

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651円38銭	1株当たり純資産額	1,682円60銭
1株当たり当期純利益	189円82銭	1株当たり当期純利益	180円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	150円28銭
<p>当期から「1株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>平成15年5月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,476円26銭	1株当たり純資産額	1,501円26銭
1株当たり当期純利益	167円83銭	1株当たり当期純利益	172円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	144円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,039,480	2,137,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	118,543	140,526
(うち利益処分による役員賞与金額)(千円)	118,543	140,526
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,920,937	1,997,144
普通株式の期中平均株式数(株)	10,119,703	11,079,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	18,793	18,042
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	17,385	16,635
(その他(税額相当額控除後))(千円)	1,408	1,407
普通株式増加数(株)	2,121,430	2,330,211
(うち転換社債)(株)	2,121,430	2,330,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株引受権の数1,812個)。平成14年12月9日において、新株引受権は消滅しております。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</p>								
<p>(株式の分割について)</p> <p>平成15年 3 月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年 5 月20日付けをもって以下のように株式を分割いたしました。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 1, 012, 763株</p> <p>2 分割方法 平成15年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>3 配当起算日 平成15年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報(「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前連結会計年度に適用し、かつ、当連結会計年度における株式分割が前期首に行われたと仮定した場合)及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="188 1274 782 1588"> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)</th><th>当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,342円06銭</td><td>1株当たり純資産額 1,501円26銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 152円58銭</td><td>1株当たり当期純利益 172円56銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 132円12銭</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 144円05銭</td></tr> </table>	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	1株当たり純資産額 1,342円06銭	1株当たり純資産額 1,501円26銭	1株当たり当期純利益 152円58銭	1株当たり当期純利益 172円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 132円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 144円05銭	<hr/>
前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)								
1株当たり純資産額 1,342円06銭	1株当たり純資産額 1,501円26銭								
1株当たり当期純利益 152円58銭	1株当たり当期純利益 172円56銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 132円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 144円05銭								

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付)	平成11年 12月6日	5,000,000 (5,000,000)	—	年 0.60%	無担保社債	平成16年 3月31日
	第4回無担保社債	平成14年 9月27日	900,000 (200,000)	700,000 (200,000)	年 0.75%	無担保社債	平成19年 9月27日
	第5回無担保社債	平成14年 9月27日	540,000 (120,000)	420,000 (120,000)	年 0.86%	無担保社債	平成19年 9月27日
	第6回無担保社債	平成14年 11月25日	400,000	400,000	年 0.37%	無担保社債	平成17年 11月25日
	第7回無担保社債	平成15年 10月31日	—	1,700,000 (340,000)	年 0.79%	無担保社債	平成20年 10月31日
	第8回無担保社債	平成15年 11月10日	—	400,000 (80,000)	年 0.69%	無担保社債	平成20年 11月10日
	第9回無担保社債	平成15年 11月25日	—	1,000,000 (200,000)	年 0.83%	無担保社債	平成20年 11月25日
合計	—	—	6,840,000 (5,320,000)	4,620,000 (940,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
940,000	1,340,000	940,000	780,000	620,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,905,000	4,783,000	1.30%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,908,848	4,551,028	1.50%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,711,103	17,518,575	1.58%	平成17年8月31日～ 平成39年1月25日
その他の有利子負債 長期リース債務(1年以内)	36,983	59,724	2.30%	—
長期リース債務(1年超)	901,122	1,236,823	2.60%	平成18年2月27日～ 平成22年3月15日
合計	23,463,056	28,149,150	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,207,987	4,219,488	1,625,912	1,480,212
その他の有利子負債	56,698	54,886	56,371	57,893

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 1		8,402,032		8,092,745	
2 売掛金			1,468,898		1,314,843	
3 有価証券			47,444		—	
4 材料			32,044		29,459	
5 前払費用			1,199,273		1,225,573	
6 立替金			1,616,598		—	
7 未収入金			—		1,143,835	
8 繰延税金資産			322,318		324,288	
9 その他			798,187		944,658	
貸倒引当金			△25,570		△34,517	
流動資産合計			13,861,228	21.5	13,040,887	20.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※ 1	13,150,701			15,378,799	
減価償却累計額		△3,334,516	9,816,185		△3,956,223	11,422,575
2 構築物		283,616			355,736	
減価償却累計額		△138,358	145,258		△163,779	191,956
3 車両運搬具		18,794			26,436	
減価償却累計額		△13,068	5,725		△17,434	9,001
4 器具備品		1,473,534			1,557,388	
減価償却累計額		△1,093,274	380,259		△1,136,463	420,925
5 土地	※ 1		10,372,612			11,950,349
6 建設仮勘定	※ 1		4,159,384			5,089,184
有形固定資産合計			24,879,424	38.5	29,083,993	46.0
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			309,901		249,996	
2 電話加入権			267,851		267,954	
3 その他			72,670		67,411	
無形固定資産合計			650,424	1.0	585,362	0.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※ 1		2,413,671		2,029,642	
2 関係会社株式			8,967,726		5,883,484	
3 出資金			1,068,048		1,107,181	
4 破産更生債権等			112,311		307,623	
5 差入保証金			7,261,383		6,195,169	
6 敷金			3,922,182		4,009,967	
7 長期前払費用			228,638		330,412	
8 繰延税金資産			846,128		507,805	
9 その他			495,690		378,746	
貸倒引当金			△139,078		△235,692	
投資その他の資産合計			25,176,703	39.0	20,514,340	32.5
固定資産合計			50,706,552	78.5	50,183,697	79.4
III 繰延資産						
社債発行費			12,333		28,500	
繰延資産合計			12,333	0.0	28,500	0.0
資産合計			64,580,114	100.0	63,253,085	100.0

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1. 2		879, 370		885, 727	
2 短期借入金		10, 068, 496		8, 160, 676		
3 一年以内償還予定社債		320, 000		940, 000		
4 一年以内償還予定転換社債		5, 000, 000		—		
5 未払金		345, 961		365, 083		
6 未払費用		547, 313		694, 946		
7 未払法人税等		934, 588		262, 972		
8 未払消費税等		182, 439		—		
9 前受金		8, 421, 711		8, 837, 598		
10 預り金		925, 746		931, 376		
11 預り保証金		912, 983		927, 139		
12 賞与引当金		580, 346		556, 955		
13 その他	※ 1	43, 065		53, 451		
流動負債合計		29, 162, 022	45. 2	22, 615, 928	35. 8	
II 固定負債						
1 社債		1, 520, 000		3, 680, 000		
2 長期借入金	※ 1	11, 474, 647		13, 311, 471		
3 長期リース債務	※ 1	890, 158		1, 233, 561		
4 長期預り保証金		4, 170, 982		3, 211, 250		
5 退職給付引当金		513, 294		512, 154		
6 役員退職慰労引当金		241, 938		238, 435		
7 その他		48, 763		54, 041		
固定負債合計		18, 859, 784	29. 2	22, 240, 914	35. 1	
負債合計		48, 021, 807	74. 4	44, 856, 842	70. 9	
(資本の部)						
I 資本金	※ 3	3, 290, 270	5. 1	3, 505, 755	5. 5	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4, 098, 642		4, 314, 128		
資本剰余金合計		4, 098, 642	6. 3	4, 314, 128	6. 8	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		163, 128		163, 128		
2 任意積立金						
別途積立金		7, 550, 000		8, 900, 000		
3 当期末処分利益		1, 764, 839		1, 821, 393		
利益剰余金合計		9, 477, 967	14. 6	10, 884, 521	17. 2	
IV その他有価証券評価差額金		△281, 022	△0. 4	△22, 924	△0. 0	
V 自己株式	※ 4	△27, 551	△0. 0	△285, 239	△0. 4	
資本合計		16, 558, 306	25. 6	18, 396, 242	29. 1	
負債・資本合計		64, 580, 114	100. 0	63, 253, 085	100. 0	

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			35, 505, 732	100. 0		36, 897, 591	100. 0
II 売上原価			27, 154, 049	76. 5		28, 780, 353	78. 0
売上総利益			8, 351, 682	23. 5		8, 117, 238	22. 0
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		1, 474, 441			1, 393, 030		
2 福利厚生費		267, 686			284, 301		
3 賞与引当金繰入額		171, 609			169, 658		
4 退職給付引当金繰入額		43, 729			58, 511		
5 役員退職慰労引当金繰入額		1, 414			1, 406		
6 販売促進費		589, 679			613, 739		
7 支払手数料		269, 271			372, 892		
8 貸倒損失		4, 264			—		
9 貸倒引当金繰入額		10, 926			26, 360		
10 外部用役費		587, 322			618, 326		
11 賃借料		261, 686			241, 604		
12 租税公課		300, 605			291, 641		
13 減価償却費		111, 023			147, 005		
14 その他		760, 347	4, 854, 010	13. 6	568, 439	4, 786, 917	13. 0
営業利益			3, 497, 672	9. 9		3, 330, 320	9. 0
IV 営業外収益							
1 受取利息		7, 357			11, 497		
2 受取配当金		231, 262			167, 929		
3 解約保証金収入		138, 714			137, 463		
4 有価証券売却益		9, 873			329, 400		
5 その他		78, 406	465, 614	1. 3	131, 518	777, 808	2. 1
V 営業外費用							
1 支払利息		335, 550			352, 639		
2 社債利息		65, 605			50, 647		
3 社債発行費償却		6, 166			17, 333		
4 その他		75, 220	482, 543	1. 4	158, 302	578, 922	1. 5
経常利益			3, 480, 743	9. 8		3, 529, 206	9. 6

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益	※1					
1 資産流動化に伴う売却益		662,272			—	
2 新株引受権戻入益		45,300			—	
3 投資有価証券売却益		—	707,572	2.0	166,856	166,856
VII 特別損失						0.5
1 投資有価証券評価損		738,736			57,113	
2 事業所整理に伴う 撤退費用		65,123			—	
3 商品廃却損		27,974			—	
4 出資金評価損		36,056			—	
5 関係会社株式売却損		35,088			—	
6 関係会社支援損		37,620			—	
7 関係会社株式評価損		95,603			23,488	
8 ホテル事業計画変更 に伴う損失		—			25,450	
9 本社ビル移転に伴う損失		—			77,282	
10 貸倒引当金繰入額		—			95,000	
11 支払違約金		—	1,036,203	2.9	20,000	298,333
税引前当期純利益			3,152,113	8.9		3,397,729
法人税、住民税 及び事業税		1,630,000			1,405,000	
法人税等調整額		△198,445	1,431,554	4.0	157,220	1,562,220
当期純利益			1,720,558	4.9		1,835,509
前期繰越利益			196,051			163,863
中間配当額			151,771			177,927
自己株式処分差損			—			52
当期末処分利益			1,764,839			1,821,393

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		74,298		32,044	
2 当期材料仕入高		2,298,930		2,373,260	
3 期末材料たな卸高		60,019		29,459	
当期材料費		2,313,209	8.5	2,375,845	8.3
II 労務費					
1 給与手当		3,871,255		4,092,945	
2 福利厚生費		448,709		538,450	
3 賞与引当金繰入額		408,737		387,297	
4 退職給付引当金繰入額		117,674		131,206	
当期労務費		4,846,376	17.8	5,149,898	17.9
III 経費					
1 賃借料		12,713,552		13,033,850	
2 通信費		473,767		433,055	
3 消耗品費		442,193		561,807	
4 水道光熱費		2,200,565		2,379,700	
5 減価償却費		708,436		770,220	
6 その他		3,455,947		4,075,974	
当期経費		19,994,463	73.6	21,254,609	73.8
売上原価		27,154,049	100.0	28,780,353	100.0

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年 6 月26日)		当事業年度 (平成16年 6 月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,764,839		1,821,393
II 利益処分額					
1 配当金		171,975		189,883	
2 役員賞与金		79,000		94,000	
(うち監査役賞与金)		(5,000)		(4,920)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,350,000	1,600,975	1,350,000	1,633,883
III 次期繰越利益			163,863		187,509

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料 最終仕入原価法	材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(リゾート事業(賃貸式保養所)以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)にわたり、均等償却しております。	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)にわたり、均等償却しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年3月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(5) その他 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則によっております。</p> <p>(3) 1株あたり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
前事業年度まで流動資産の「その他」に計上しておりました「立替金」(前期57,892千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。	<p>前事業年度まで流動資産「立替金」(当期360,855千円)を区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が低下したため、「その他」に計上しております。</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に計上しておりました「未収入金」(前期522,202千円)は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当事業年度より発生した、寮・本社建物等の事業所の開発・流動化にかかる匿名組合の損益の分配額については、当中間期において受取配当金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、今後匿名組合を利用した事業所の開発の増加が見込まれることとなったので、実質的負担を明確にして物件別の損益管理を徹底し、営業活動に基づく損益区分をより適正に表示するため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除しております。</p> <p>当中間期において当事業年度と同一の会計処理を行っていた場合には、売上原価は102,840千円減少、販売費及び一般管理費は29,660千円減少、営業利益は132,500千円増加、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>914,836千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,323,138千円</td></tr> <tr> <td>建設仮勘定</td><td>180,952千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,990千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,428,917千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,664,000千円</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td><td>1,760,400千円)</td></tr> <tr> <td>長期リース債務</td><td>919,439千円</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td><td>29,280千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,583,439千円</td></tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物	914,836千円	土地	1,323,138千円	建設仮勘定	180,952千円	投資有価証券	9,990千円	計	2,428,917千円	長期借入金	4,664,000千円	(内1年以内返済予定額)	1,760,400千円)	長期リース債務	919,439千円	(内1年以内返済予定額)	29,280千円)	計	5,583,439千円	<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2,069,009千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,540,801千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,994千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,639,805千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>5,965,800千円</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td><td>1,511,000千円)</td></tr> <tr> <td>長期リース債務</td><td>1,233,561千円</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定額)</td><td>52,021千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,199,361千円</td></tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保及び㈱オーティ・コムネットの借入金に対する物上保証として提供しております。</p>	現金及び預金	20,000千円	建物	2,069,009千円	土地	3,540,801千円	投資有価証券	9,994千円	計	5,639,805千円	長期借入金	5,965,800千円	(内1年以内返済予定額)	1,511,000千円)	長期リース債務	1,233,561千円	(内1年以内返済予定額)	52,021千円)	計	7,199,361千円
建物	914,836千円																																								
土地	1,323,138千円																																								
建設仮勘定	180,952千円																																								
投資有価証券	9,990千円																																								
計	2,428,917千円																																								
長期借入金	4,664,000千円																																								
(内1年以内返済予定額)	1,760,400千円)																																								
長期リース債務	919,439千円																																								
(内1年以内返済予定額)	29,280千円)																																								
計	5,583,439千円																																								
現金及び預金	20,000千円																																								
建物	2,069,009千円																																								
土地	3,540,801千円																																								
投資有価証券	9,994千円																																								
計	5,639,805千円																																								
長期借入金	5,965,800千円																																								
(内1年以内返済予定額)	1,511,000千円)																																								
長期リース債務	1,233,561千円																																								
(内1年以内返済予定額)	52,021千円)																																								
計	7,199,361千円																																								
<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,900,000千円</td></tr> </table>	短期借入金	5,900,000千円	<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,870,000千円</td></tr> <tr> <td>その他関係会社に対する債務</td><td>760,407千円</td></tr> </table>	短期借入金	2,870,000千円	その他関係会社に対する債務	760,407千円																																		
短期借入金	5,900,000千円																																								
短期借入金	2,870,000千円																																								
その他関係会社に対する債務	760,407千円																																								
<p>※3 授権株数 普通株式 29,985,700株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,127,634株</p>	<p>※3 授権株数 普通株式 29,985,700株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,341,541株</p>																																								
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式11,438株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式171,899株であります。</p>																																								
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>入寮者の契約金及び館費のローン 158,967千円</p> <p>関連会社のグループ内金銭借入に対する保証</p> <p>㈱日本プレスメントセンター 70,000千円</p> <p>㈱ジーアップキャリアセンター 55,833千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>入寮者の契約金及び館費のローン 221,797千円</p> <p>㈱共立エステートの借入債務 200,000千円</p> <p>㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務 50,000千円</p> <p>㈱オーティ・コムネットの借入債務 17,733千円</p> <p>(医)共進会の借入債務 130,000千円</p>																																								

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</p>						
<p>※1 特別利益「資産流動化に伴う売却益」の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>123,527千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>538,744千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>662,272千円</td></tr> </table>	土地	123,527千円	建物	538,744千円	計	662,272千円	<p>_____</p>
土地	123,527千円						
建物	538,744千円						
計	662,272千円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)
器具備品		999,961	488,473	器具備品		1,032,599	569,810
車両運搬具		3,000	2,250	車両運搬具		3,000	2,850
合計		1,002,961	490,723	合計		1,035,599	572,660
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		186,400千円		1 年内		179,138千円	
1 年超		325,837千円		1 年超		283,800千円	
合計		512,237千円		合計		462,938千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		186,930千円		支払リース料		202,626千円	
減価償却費相当額		186,930千円		減価償却費相当額		202,626千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内		977,857千円		1 年内		460,053千円	
1 年超		3,815,710千円		1 年超		2,916,265千円	
合計		4,793,567千円		合計		3,376,319千円	
学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。				学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成15年3月31日現在)及び当事業年度末(平成16年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ゴルフ会員権 56,207千円</p> <p>貸倒引当金 56,511千円</p> <p>未払諸税金 107,151千円</p> <p>賞与引当金 198,197千円</p> <p>退職給付引当金 192,204千円</p> <p>役員退職慰労引当金 98,928千円</p> <p>投資有価証券 206,453千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 198,464千円</p> <p>その他 57,931千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,172,051千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,172,051千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,604千円</p> <p>繰延税金負債小計 △3,604千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,168,447千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ゴルフ会員権 38,357千円</p> <p>貸倒引当金 95,466千円</p> <p>未払諸税金 52,468千円</p> <p>賞与引当金 226,625千円</p> <p>退職給付引当金 198,154千円</p> <p>役員退職慰労引当金 97,019千円</p> <p>投資有価証券 77,340千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,378千円</p> <p>投資の払戻しとした 1,212,155千円</p> <p>受取配当金</p> <p>その他 92,613千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,108,578千円</p> <p>評価性引当金 △1,273,833千円</p> <p>繰延税金資産合計 834,744千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,650千円</p> <p>繰延税金負債小計 △2,650千円</p> <p>繰延税金資産の純額 832,094千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>損金不算入費用 2.00</p> <p>益金不算入収益 △2.82</p> <p>住民税均等割 2.37</p> <p>将来実効税率変更差額 0.58</p> <p>その他 1.24</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.42%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>損金不算入費用 1.98</p> <p>益金不算入収益 △38.45</p> <p>住民税均等割 2.21</p> <p>評価性引当額 38.74</p> <p>将来実効税率変更差額 0.27</p> <p>その他 △0.82</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.98%</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.89%に変更されました。</p> <p>その結果、当事業年度に「投資その他の資産」に計上された繰延税金資産が23,498千円、その他有価証券評価差額金が5,248千円それぞれ減少し、法人税等調整額が18,250千円増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,629円00銭	1株当たり純資産額	1,638円57銭
1株当たり当期純利益	162円21銭	1株当たり当期純利益	157円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	131円21銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成14年5月20日付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>平成15年5月20日付で、株式1株につき、1.1株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報については以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,481円93銭	1株当たり純資産額	1,480円91銭
1株当たり当期純利益	133円20銭	1株当たり当期純利益	147円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,720,558	1,835,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	79,000	94,000
(うち利益処分による役員賞与金額)(千円)	79,000	94,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,641,558	1,741,509
普通株式の期中平均株式数(株)	10,119,703	11,079,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	18,793	18,041
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	17,385	16,635
(その他(税額相当額控除後))(千円)	1,408	1,406
普通株式増加数(株)	2,121,430	2,330,211
(うち転換社債)(株)	2,121,430	2,330,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株引受権の数1,812個)。平成14年12月9日において、新株引受権は消滅しております。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>								
<p>(株式の分割)</p> <p>平成15年3月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年5月20日付けをもって以下のように株式を分割いたしました。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 1,012,763株</p> <p>2 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>3 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報(「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前事業年度に適用し、かつ、当事業年度における株式分割が前期首に行われたと仮定した場合)及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="188 1240 783 1552"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</th><th>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,347円21銭</td><td>1株当たり純資産額 1,480円91銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 121円09銭</td><td>1株当たり当期純利益 147円47銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 105円16銭</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 123円31銭</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	1株当たり純資産額 1,347円21銭	1株当たり純資産額 1,480円91銭	1株当たり当期純利益 121円09銭	1株当たり当期純利益 147円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 105円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 123円31銭	
前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,347円21銭	1株当たり純資産額 1,480円91銭								
1株当たり当期純利益 121円09銭	1株当たり当期純利益 147円47銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 105円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 123円31銭								

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200	200,000
		(株)ザ・トーカイ	288,000	134,208
		(株)奥村組	131,000	78,076
		(株)丹青社	135,000	58,995
		(株)ラックランド	52,200	56,376
		(株)ドン・キホーテ	6,000	41,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	87	39,043
		(株)ジョイント・コーポレーション	15,150	36,057
		(株)エスピーネットワーク	60	36,000
		(株)アーバンコミュニティ	5,000	35,000
		その他(42銘柄)	466,071	298,656
計			1,098,768	1,013,811

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第10回割引国庫債券(3年)	10,000	9,994
計			10,000	9,994

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		三井住友株式アナライザーオープン タワーK 1－J ファンド	331, 385, 734	174, 110
		ハイ・グロース・コア・ファンド	2, 500	124, 845
		メリルリンチ・ワールド・ボンド(為替回避)	100, 000, 000	123, 750
		DB トーラスジャパンファンド	104, 154, 981	97, 489
		三井住友・日本株オープン	974	94, 751
		フェニックスオープン	112, 675, 383	88, 968
		三井住友・NEO	11, 030	63, 863
		大和住銀日本バリュー株ファンド	15, 534	62, 229
		ドイチェ日本株式 F	47, 777, 169	44, 872
		その他(3銘柄)	39, 697, 757	39, 753
			—	91, 202
計			—	1, 005, 836

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,150,701	2,291,136	63,038	15,378,799	3,956,223	652,218	11,422,575
構築物	283,616	76,544	4,424	355,736	163,779	28,365	191,956
車両運搬具	18,794	7,641	—	26,436	17,434	4,365	9,001
器具備品	1,473,534	178,223	94,369	1,557,388	1,136,463	129,169	420,925
土地	10,372,612	1,684,680	106,943	11,950,349	—	—	11,950,349
建設仮勘定	4,159,384	3,785,160	2,855,360	5,089,184	—	—	5,089,184
有形固定資産計	29,458,643	8,023,388	3,124,136	34,357,895	5,273,901	814,120	29,083,993
無形固定資産							
ソフトウェア	601,412	37,615	209,528	429,499	179,503	97,521	249,996
電話加入権	267,851	103	—	267,954	—	—	267,954
その他	98,388	325	—	98,713	31,302	5,583	67,411
無形固定資産計	967,653	38,043	209,528	796,168	210,805	103,105	585,362
長期前払費用	288,008 (3,730)	195,546 (2,038)	84,871 (2,631)	398,684 (3,138)	68,271	52,474	330,412 (3,138)
繰延資産							
社債発行費	18,500	33,500	—	52,000	23,500	17,333	28,500
繰延資産計	18,500	33,500	—	52,000	23,500	17,333	28,500

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|---------|
| (1)建物 | 寮事業用建物 | 1,395,541 | ホテル事業用建物 | 661,364 |
| (2)土地 | 寮事業用土地 | 1,392,929 | | |
| (3)建設仮勘定 | 寮事業用建設費用 | 1,548,732 | | |

- 2 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3, 290, 270	215, 485	—	3, 505, 755
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10, 127, 634)	(1, 213, 907)	(—)	(11, 341, 541)
	普通株式 (千円)	3, 290, 270	215, 485	—	3, 505, 755
	計 (株)	(10, 127, 634)	(1, 213, 907)	(—)	(11, 341, 541)
	計 (千円)	3, 290, 270	215, 485	—	3, 505, 755
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4, 098, 642	215, 485	—	4, 314, 128
	計 (千円)	4, 098, 642	215, 485	—	4, 314, 128
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	163, 128	—	—	163, 128
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	7, 550, 000	1, 350, 000	—	8, 900, 000
	計 (千円)	7, 713, 128	1, 350, 000	—	9, 063, 128

- (注) 1 発行済株式数の増加は、平成15年5月20日付けの株式分割によるもの、1,012,763株、転換社債の株式転換によるもの、201,144株であります。
- 2 資本金及び資本準備金の増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。
- 3 任意積立金の増加は、第24期の利益処分に伴う繰入であります。
- 4 当事業年度末における自己株式数は、171,899株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164, 648	121, 360	11, 861	3, 937	270, 209
賞与引当金	580, 346	556, 955	580, 346	—	556, 955
役員退職慰労引当金	241, 938	1, 406	4, 910	—	238, 435

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,116
預金	
当座預金	1,141,909
普通預金	6,083,975
振替貯金	10,631
別段預金	1,092
定期預金	824,020
小計	8,061,629
合計	8,092,745

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共立ファイナンシャルサービス	305,024
(株)共立ライブネット	57,261
(学)河合塾	38,297
(財)中小企業国際人材育成事業団	30,513
SMB Cファイナンスサービス(株)	26,626
その他	857,121
計	1,314,843

(注) 売上代金の一部について口座振替事務を、(株)共立ファイナンシャルサービス及びSMB Cファイナンスサービス(株)に委託しており、両社への売掛金の大半は当該委託した金額であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 366}$ (日)
1,468,898	37,994,494	38,148,549	1,314,843	96.67	13.41

ハ 材料

品名	金額(千円)
食材	23,646
その他	5,813
計	29,459

ニ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
(株)ビルネット	5,178,488
(株)日本プレスメントセンター	207,000
(株)共立エステート	166,100
(株)共立ファイナンシャルサービス	92,500
(株)共立トラスト	134,030
(株)共立ライブネット	50,250
(株)共立フーズサービス	5,016
(株)共立事業計画研究所	5,100
小計	5,838,484
関連会社株式	
(株)オオシマフォーラム	45,000
(株)共立コリア	0
小計	45,000
合計	5,883,484

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
寮事業	4,817,195
ホテル事業	978,348
フーズ事業	294,535
その他事業	105,090
計	6,195,169

ヘ 敷金

区分	金額(千円)
寮事業	3,112,521
ホテル事業	568,167
総合ビルマネジメント事業	37,620
フーズ事業	30,140
その他事業	261,519
計	4,009,967

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ビルネット	130,322
(株)共立フーズサービス	101,416
新生食品(株)	97,892
(株)共立ライブネット	86,803
(株)共立エステート	57,183
その他	412,109
計	885,727

ロ 短期借入金

項目	金額(千円)
短期借入金	3,890,000
一年以内返済予定長期借入金	4,270,676
計	8,160,676

ハ 前受金

区分	金額(千円)
寮事業	8,535,831
その他	301,767
計	8,837,598

ニ 社債

区分	金額(千円)
社債	4,620,000
内一年以内返済予定社債	940,000
差引	3,680,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
長期借入金	17,582,147
内一年以内返済予定長期借入金	4,270,676
差引	13,311,471

ヘ 長期預り保証金

区分	金額(千円)
寮事業	2,815,721
その他	395,529
計	3,211,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	一株当たりの買取価格に一単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% ただし、一単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	<p>株主に対する特典</p> <p>① 3月31日及び9月30日現在100株以上の株主に次のとおり優待券を発行します。</p> <p>1 基準</p> <p>100株以上500株未満は1回あたり5,000円 500株以上1,000株未満は1回あたり10,000円 1,000株以上10,000株未満は1回あたり25,000円 10,000株以上は1回あたり50,000円</p> <p>2 優待内容</p> <p>(1) 利用施設 学生寮・社員寮・ドーミーヴィラ・ドーミーイン・外食店舗・研修センター・シニア住宅及び関連会社施設</p> <p>(2) 割引内容 1枚当たり1,000円割引</p> <p>(3) 利用方法 特に利用制限なし</p> <p>(4) 有効期間 上半期 7/1～12/31 下半期 1/1～6/30</p> <p>② 3月31日現在100株以上の株主に宿泊施設・アミューズメント・スポーツクラブ等が利用できる優待カードを発行します。有効期間 7/1～6/30</p>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第25期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第22期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成16年6月18日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書の 訂正報告書	(第23期中)	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成16年6月18日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第23期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成16年6月18日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書の 訂正報告書	(第24期中)	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	平成16年6月18日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第24期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成16年6月18日 関東財務局長に提出。
(8) 半期報告書の 訂正報告書	(第25期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成16年6月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	生	駒	和	夫	Ⓔ
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	石	塚	達	郎	Ⓔ
--------------	-------	---	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	濱	尾		宏	Ⓔ
------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報 イ 事業の種類別セグメント情報 (注)4(2)①に記載のとおり、会社はセグメントの事業区分を変更している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、平成15年5月20日付けをもって株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 生 駒 和 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 石 塚 達 郎 ⑩

関与社員 公認会計士 櫻 井 均 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 生 駒 和 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 石 塚 達 郎 ⑩

関与社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成15年5月20日付けをもって株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	生	駒	和	夫	㊞
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	石	塚	達	郎	㊞
--------------	-------	---	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	櫻	井		均	㊞
------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。